

第2期とやま未来創生戦略 (2021 改訂版)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGs 未来都市 富山県

令和3年5月
富山県

目次

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	3
	1 戦略策定のポイント	
	2 計画期間	
	3 戦略の推進体制	
III	本戦略の体系	9
IV	分野横断的な視点	10
V	具体的な施策	
	【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備	14
	1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進	
	2 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進	
	【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進	18
	1 産業・地域経済の活性化	
	2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり	
	3 観光の振興	
	4 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等	
	【基本目標3】若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上	33
	1 若者や女性が輝いて働ける環境づくり	
	2 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現	
	3 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり	
	4 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上	
	【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり	38
	1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり	
	2 人生100年時代を見据えた人づくり	
	3 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり	
	4 豊かで魅力ある中山間地域の実現	
VI	地域別の施策の推進について	52
	1 新川地域（魚津市、黒部市、入善町、朝日町）	
	2 富山地域（富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）	
	3 高岡・射水地域（高岡市、射水市、氷見市）	
	4 砺波地域（砺波市、小矢部市、南砺市）	
	＜参考＞とやま未来創造県民会議・施策等評価会議等 戦略策定への県民参加 KPI 一覧表	67

I はじめに

富山県では、国の地方創生の動きに先駆けてとりまとめた「まちの未来創造会議」（平成26年10月設置）の報告や、国が、人口減少に歯止めをかけ、地方創生を推進するため、平成26年11月に制定した「まち・ひと・しごと創生法」、翌12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、本県の自然、文化、産業など、各地域の特色・強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するための富山県版5か年総合戦略である「とやま未来創生戦略」を、平成27年10月に策定しました。

「とやま未来創生戦略」は、市町村や経済界、県民など各分野の代表や有識者等からなる「とやま未来創造県民会議」等での議論・意見や施策評価の結果、社会情勢や国の動きなどを踏まえ、平成27年以降、毎年度見直しを行うとともに、国の地方創生関連交付金を有効に活用しながら、これまで5か年にわたり、同戦略に基づき、様々な施策を積極的に推進してきました。

こうした取組みの結果、出生率の回復・維持、Uターン率のさらなる向上や移住者数の増加、高い女性就業率の維持、若年者の正規雇用率の上昇、健康寿命の延伸などの多くの成果がみられたところです。他方で、子育て家庭の育児に対する不安や負担感、進学や就職を契機とした若い女性の県外への転出傾向、女性や高齢者、外国人材等の多様な人材の確保と労働生産性の向上、中山間地域の活性化等が今後の課題としてあげられます。

また、平成27年3月、県民の半世紀にわたる悲願だった北陸新幹線が開業し、県内において期待以上の効果が現れ、また持続している中、引き続き、令和5年度末には、北陸新幹線の敦賀開業が予定されています。北陸新幹線の延伸は、富山県が新時代に飛躍するための強力なフォローの風であり、現在の新幹線効果を持続・深化させ、富山県の限りない発展につなげていくため、北陸新幹線の敦賀開業効果を最大限に活かすための取組みを切れ目なく推進していく必要があります。

こうした観点を踏まえ、令和元年度に複数回にわたり開催した「とやま未来創造県民会議」をはじめ、「新幹線延伸戦略検討委員会」、「とやま未来創造青年プロジェクトチーム」、県内4地域で実施したタウンミーティングなどを通じ、各方面から幅広く意見をいただきながら、今般、令和2年度を始期とする「第2期とやま未来創生戦略」を策定しました。

策定にあたっては、従前戦略の4つの基本目標を維持しつつ、北陸新幹線の敦賀延伸を見据えた取組みや、SDGsの推進、Society5.0の実現に向けた5G等未来技術の活用といった分野横断的な観点を新たに取り入れるとともに、社会・経済状況の変化等に的確に対応する観点から、さらなる充実・強化を図りました。

令和2年3月の戦略策定後、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地方創生の取組みにも大きな影響を与えました。一方で、新型コロナウイルス感染症が都市部を中心に拡大したことから、東京圏などへの人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、地方への移住や就業に対

して関心が高まっているほか、デジタル化の動きが一層早まるなど、アフターコロナ、ビヨンドコロナ時代に向けた取組みが大きく進展しています。

国では、令和2年12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、これまでの地方創生の取組を着実にを行うとともに、感染症による影響を踏まえ、①デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、②脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進、③地方への人の流れを創出するテレワークの推進、④オンライン関係人口など新たな関係人口の創出などの新たな地方創生の取組を推進するとしています。一方、県では、令和2年秋以降、「八つの重点政策（富山八策）」^(*)とその実現に向けた「八十八の具体策」を新たな政策の柱として位置付け、「県民が主役となって、若者からお年寄りまで希望に満ちた笑顔があふれる富山県」、「ワクワクすることがたくさんある富山県」、「チャンスがあり夢を叶えることができる富山県」の実現に向けて取り組むこととしています。

こうした戦略策定後の状況変化を踏まえ、国の「第2期総合戦略」改訂版や県の「八つの重点政策」の内容を盛り込み、このたび、「第2期とやま未来創生戦略」を一部改訂しました。

*「八つの重点政策（富山八策）」

- ① 新型コロナに勝つ！新しく力強くワクワクする産業へ！
- ② ストップ少子化！子育て環境日本一へ！
- ③ 健康寿命を延ばす！「世界のデータヘルス都市とやま」
- ④ デジタル化・産官学連携・市町村連携による「超」効率的な自治体運営
- ⑤ 農林水産業の振興と持続可能な地域社会へ！
- ⑥ SDGsの推進！県民ひとりひとりが輝ける多様性のある富山へ！
- ⑦ 将来の富山を担う「人材」への思い切った投資
- ⑧ アフターコロナ「移住の戦国時代」で選ばれる富山へ！

本戦略は、2020年代前半の本県のビジョンを示す重要なものであり、盛り込んだ施策を着実に効果的に実施していくことで、県民の知恵とパワーを結集して、県民が夢と希望にあふれ、輝いて働き暮らせる「とやまの未来」を創生していきます。

II 基本的な考え方

「第2期とやま未来創生戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定するもので、国の総合戦略を勘案しながら、地方創生に関する目標、講ずべき施策に関する基本的方向、講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めています。

また、平成27年に策定し、令和2年3月に進捗状況を公表した「富山県人口ビジョン」に示す人口の将来展望を見据え、人口減少を克服し、本県の特色、強みを活かした持続可能で活力あるとやまの未来を創造するため、今後5ヵ年（令和2～6年度）に取り組むべき実効性ある施策を盛り込んでいます。

1 戦略策定のポイント

「第2期とやま未来創生戦略」の策定にあたっては、以下のポイントに重点を置いています。

《県民総参加の策定プロセス》

(1) 県民の知恵とパワーを結集

市町村や経済界、県民など各分野の代表や有識者等からなり、富山県版の総合戦略の議論・検討を行う「とやま未来創造県民会議」で議論を重ねていただいたほか、北陸新幹線の敦賀開業、更には大阪までの延伸を展望し、官民を挙げた取組みの基本となる新たな戦略の策定に向けた調査・検討を行う「新幹線延伸戦略検討委員会」における意見、各界で活躍される30代から40代の若手の方々を中心とした「とやま未来創造青年プロジェクトチーム」からの施策提言、県内4地域（新川、富山、高岡、砺波）で実施したタウンミーティング、パブリックコメントでの県民の皆様の意見を踏まえるなど、戦略策定にあたっては、まさに、県民の知恵とパワーを結集しました。

《社会経済情勢等を踏まえた戦略の体系の見直し》

(2) 北陸新幹線の敦賀延伸効果の最大化など分野横断的な観点を設定

社会・経済等を取り巻く新たな潮流・局面に対応できるよう、分野横断的な観点として、①北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み推進、②SDGsのさらなる推進、③Society5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等の3つの観点を盛り込んでいます。こうした観点の設定により、4つの基本目標ごとに掲げる各施策に横串を刺し、施策間の連携を図りながら、取組みを進めていきます。

(3) 4つの基本目標における新たな視点の追加

これまで取り組んだ5年間における成果・課題、社会・経済状況の変化等を踏まえ、4つの基本目標の達成に向けた施策のブラッシュアップはもとより、①働き方改革のさらなる推進等を通じた少子化対策、②移住・定住の環境づくりと応援人口の創出・拡大、③外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり、④若者を含む多様な人材の確保・育成、⑤人生100年時代を見据えた人づくり、⑥豊かで魅力ある中山間地域の実現といった新たな視点を加え、これまでの取組みをさらに強化・拡充します。

《富山らしさの磨き上げ・発信》

(4) 県民等の地域への誇りを醸成し、富山県の「良さ」「強み」を効果的に発信する

富山県には、勤勉で進取の気性に富む県民性、先人がつくりあげた産業基盤、豊かで美しい自然環境、そこで育まれた良質な水と新鮮でおいしい食材、長年にわたって受け継がれてきた歴史・文化、全国トップクラスの生活・教育環境など、国内外に誇ることができる様々な魅力があります。また、環日本海・アジア地域の拠点となり得る地理的優位性、充実した陸・海・空の交通・物流基盤やネットワークなど、大きなポテンシャルを有しています。

こうした富山県の「良さ」「強み」を最大限に発揮するため、県民一丸となって富山らしさを磨き上げ、富山県で暮らすこと、富山県に縁やゆかりをもつことの誇りを醸成し、経済発展著しいアジア等の国々の成長エネルギー等もうまく取り込みながら、さらなる飛躍・発展を目指します。

(5) 先駆的な富山モデルをさらに磨き上げ

富山県では、地域密着・小規模・多機能(多様性)を特徴とする富山型デイサービス^(*)や環境負荷の低減を目指した全国初の県下全域でのレジ袋無料配布廃止、とやま起業未来塾やとやま観光未来創造塾等の取組みを通じた戦略的な人材育成など、全国のモデルとなる取組みを進めてきました。

また、「くすりの富山」の特徴を活かした医薬品生産拠点づくりや、アルミ分野やヘルスケア分野をはじめとする最先端ものづくり産業クラスターの形成、令和元年10月に「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会も開催された「世界で最も美しい富山湾」のブランド活用や「立山黒部」の世界ブランド化、職住一体となった創業・UIJターンの拠点となる施設の整備など、富山ならではの特色あふれる先駆的な事業をさらに拡充します。

***富山型デイサービス**：民家等の小規模な建物を利用して家庭的な雰囲気のもと、赤ちゃんからお年寄りまで障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に過ごしながらきめ細かくケアが受けられるもので、富山県で生まれ全国に広まったデイサービス

《富山県全体の連携と協働による発展・活性化》

(6) 県全体のバランスがとれた発展をめざす

戦略の内容の検討にあたっては、各地域を代表する方々にも「とやま未来創造県民会議」のメンバーに加わっていただき、具体的な施策等について、県内の各地域の課題、特色や強みなども十分考慮の上、議論を行っていただきました。

また、市町村の地方創生担当部長等からなる「県・市町村地方創生連絡会議」を設置し、市町村で策定される総合戦略の基本目標や施策の基本的方向と県戦略の整合を図るとともに、具体的な施策展開等の面で連携強化を図りながら、富山県全体でのバランスのとれた発展を目指します。

(7) 連携と協働による相乗効果で元気を創造

富山県ではこれまでも、県内市町村をはじめ、県民の皆さんや県内企業の方々はもとより、県外の様々なステークホルダーとも連携を図りながら、様々な取組みを推進してきました。こうして培ってきたノウハウや成果を十分活かし、幅広い分野において、自治体同士の政策連携、官民協働や地域間連携を強化するほか、地域の拠点のネットワーク化なども図りながら、「掛け算効果」で地域全体の総合力を最大限に引き出し、産業や地域を活性化することで、「元気とやま」の創造を進めます。また、「連携中枢都市圏」の形成など、市町村間の新たな広域連携を支援します。

《戦略の実効性や他の計画等との整合性を確保》

(8) PDCAサイクルにより実効性を確保

戦略の実効性を確保するため、戦略に掲げる事業を中心に、具体的施策ごとに、きめ細かく設定した重要業績評価指標（KPI）^{(*)1}をもとに、平成27年度以降、従前戦略に掲げた各般の取組みの達成状況を把握し、「とやま未来創生戦略施策等評価会議」や「とやま未来創造県民会議」において評価・検証していただきながら、必要な見直しを行ってきました。

本戦略についても、引き続き、こうした取組みからなる、PDCAサイクル^{(*)2}によるマネジメントシステムを的確に運用し、戦略の効果を最大限に高め、持続可能で活力ある未来の創造を実現していきます。

*1**重要業績評価指標（KPI）**：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

*2**PDCAサイクル**：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

(9) 総合計画等の計画や県成長戦略会議により策定されるビジョン・戦略との整合性を確保

平成30年に、本県を取り巻く社会経済情勢の変化や新たな重要課題に的確に対応するため、令和8（2026）年度を目標年次とした新しい総合計画を策定しており、「第2期とやま未来創生戦略」では、県づくりの中長期的指針であるこの総合計画との整合も図りながら、地方創生・人口減少対策の推進という観点から、各種施策をさらに深化させます。また、庁内組織「とやま未来創生推進本部」で、本県の各種計画やビジョン等を検証しながら、部局横断的かつ全庁的な取組みを積極的に推進します。

また、人口減少・少子高齢化が進む中、現下の新型コロナによる厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県の更なる発展に向けたビジョン・戦略を検討するため、令和3年2月に「富山県成長戦略会議」を設置し、スピード感を持って議論を進めています。

県成長戦略会議における議論や検討結果を踏まえ、「第2期とやま未来創生戦略」の必要な見直しをはじめ、本県の地方創生のさらなる深化に向けて引き続き積極的に取り組みます。

《戦略策定後の状況変化を踏まえた柔軟な対応》

(10) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

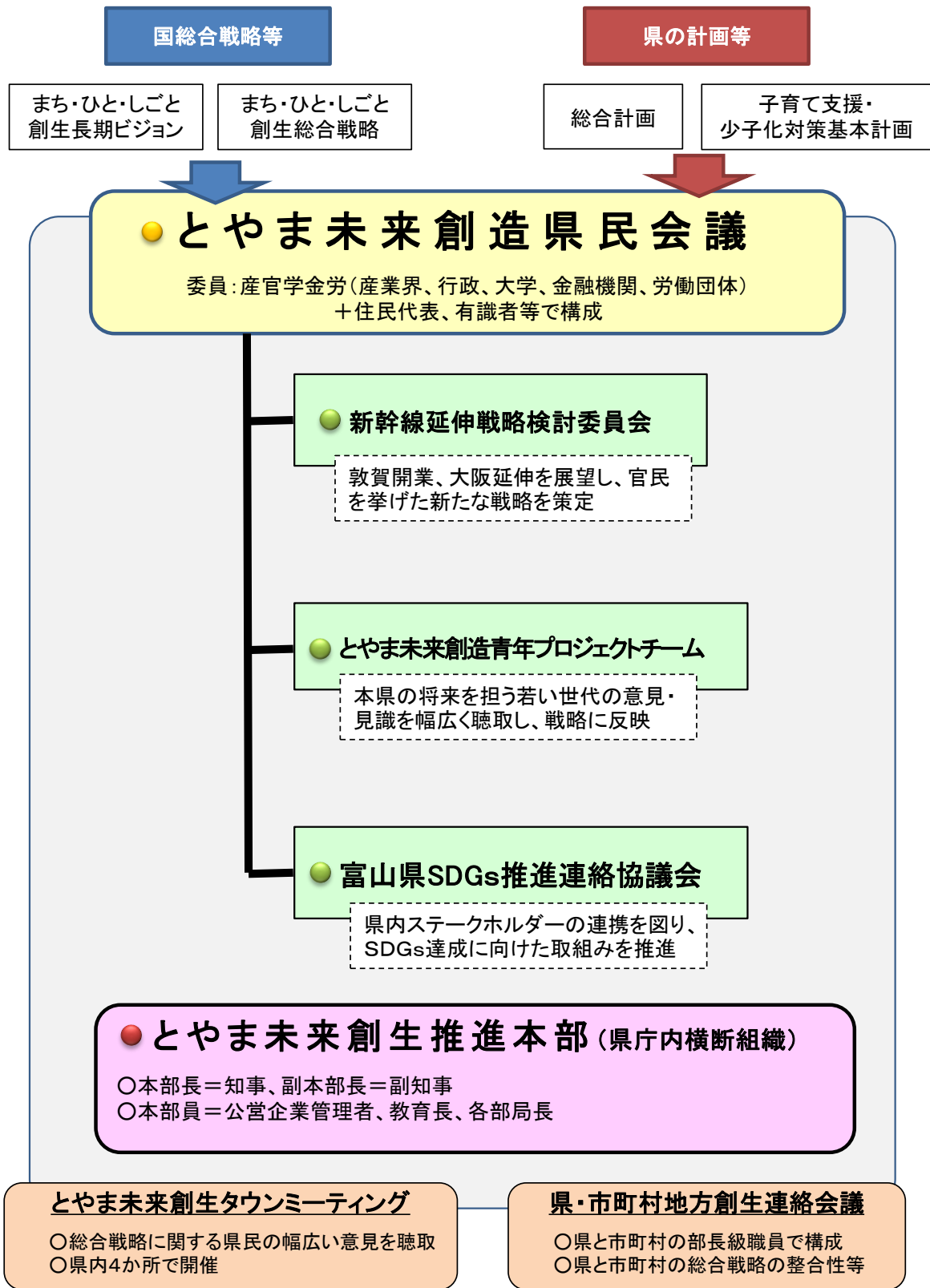
令和2年からの全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、地方創生の取組みにも大きな影響を与えました。一方で、新型コロナ感染症が都市部を中心に拡大したことから、東京圏などへの人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、地方への移住や就業に対して関心が高まっているほか、デジタル化の動きが一層早まるなど、アフターコロナ、ビヨンドコロナ時代に向けた取組みが大きく進展しています。

このような状況変化に柔軟に対応するため、計画期間の途中でも、必要に応じて戦略の改訂を機動的に行うほか、積極的な予算編成により、新型コロナの感染防止と本県経済の活性化の両立に取り組みます。

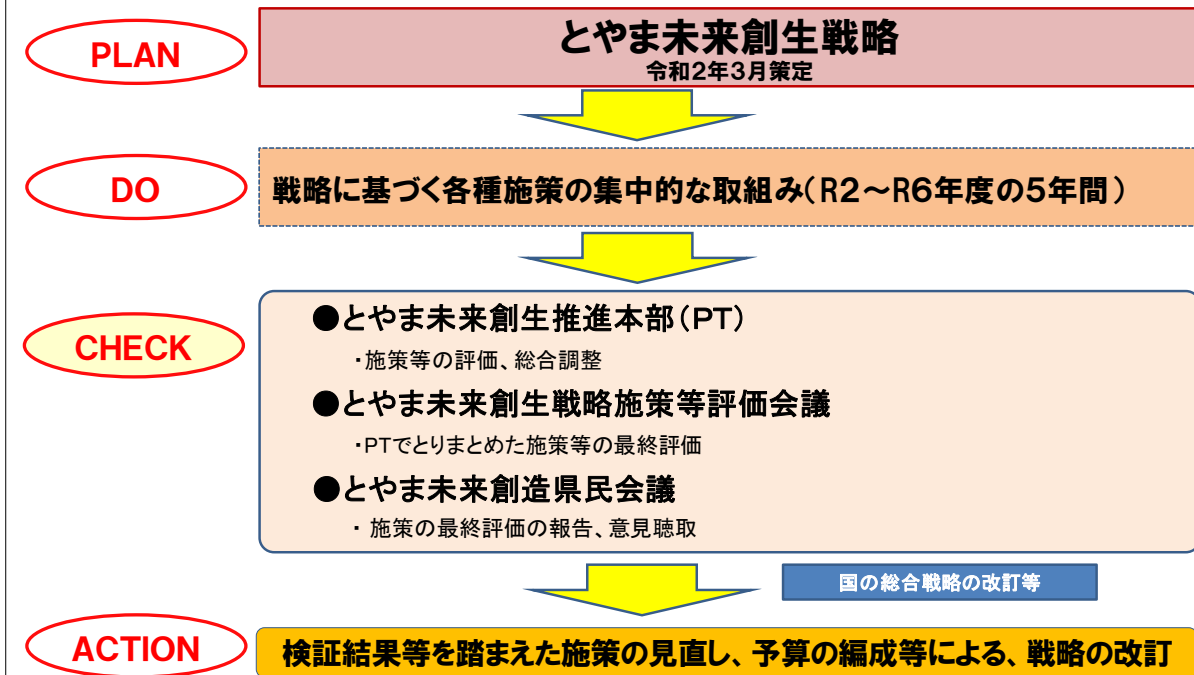
2 計画期間

「第2期とやま未来創生戦略」の計画期間は、概ね5年間（令和2年度～令和6年度）とします。

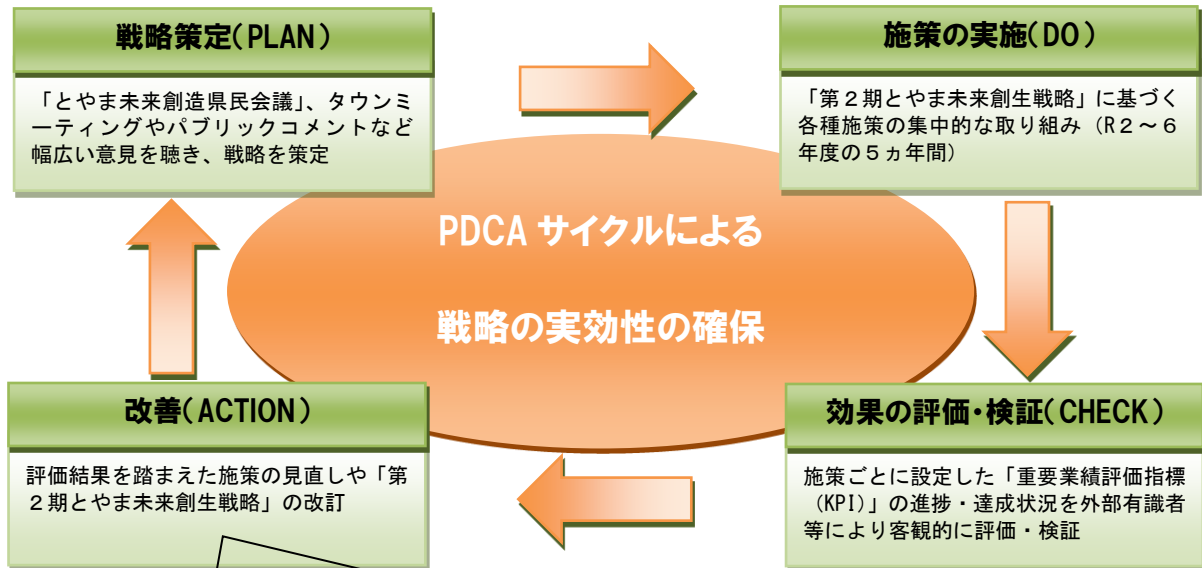
地方創生・人口減少対策の推進



「第2期とやま未来創生戦略」推進体制(PDCAサイクルの確立)



〈PDCAサイクルのイメージ〉



【改善 (ACTION) の考え方】

戦略の「具体的な施策」には、戦略期間の5カ年に取り組むべき地方創生・人口減少対策のための各種施策を記載しています。ただし、「具体的な事業」については、既に予算化された主な事業を記載しています。

この「具体的な事業」については、今後、PDCA サイクルによる各種施策の効果の評価・検証を行い、その結果に応じて見直しや新規事業の計上を行うなど、戦略の実効性の確保を図っていきます。

Ⅲ 本戦略の体系

分野横断的な観点

新たな潮流、局面への対応

- **北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み推進**
 - (ア) 北陸新幹線の開業以降のこれまでの効果
 - (イ) 北陸新幹線の敦賀延伸による効果を最大限に発揮するための戦略的な取組み
- **SDGsのさらなる推進**
 - (ア) SDGsを原動力とした地方創生の推進
 - (イ) 富山県SDGs未来都市計画に掲げる施策の着実な推進
 - (ウ) 多様なステークホルダーとの連携の一層の強化
 - (エ) SDGsの普及啓発
- **Society5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等**
 - (ア) Society5.0の実現に向けたDXの推進
 - (イ) 少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある本県における未来技術の位置付け
 - (ウ) 未来技術の活用に向けた5G基盤活用の最大化
 - (エ) 高度ものづくり人材、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等
 - (オ) テレワーク・リモートワークの推進、応援人口（関係人口）の創出・拡大

基本目標 1

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

- (ア) 結婚・妊娠・出産支援
 - 結婚を希望する男女の出会いの場の提供
やライフプラン教育の充実
 - 若者・女性を中心とした移住・Uターン促進
 - 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

(イ) 家庭・地域における子育て支援

- 多様な保育・子育て支援サービスの充実
や子育て支援人材の育成
- 子育て家庭の経済的負担の軽減

(ウ) 職場における子育て支援

- 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

② 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進

- (ア) 長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の推進など働き方改革の推進
- (イ) 男性の家事・育児参画の促進

基本目標 2

産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

① 産業・地域経済の活性化

- (ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成
- (イ) 中小・小規模企業の振興
- (ウ) 企業立地等の促進
- (エ) 農林水産業の振興
- (オ) 環境・エネルギー産業の育成

② 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

- (ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進
- (イ) 高等教育機関の魅力向上
- (ウ) 地域の魅力創生

③ 観光の振興

- (ア) 選ばれ続ける観光地づくり
- (イ) 富山のブランド力アップ

④ 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等

- (ア) 移住・定住の環境づくり
- (イ) 応援人口の創出・拡大
- (ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・還流につながる取組み支援

基本目標 3

若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり

- (ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり
- (イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成
- (ウ) 女性の再就職支援

② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現

- (ア) 元気な高齢者が活躍するための支援
- (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり

- (ア) 外国人材活躍の促進
- (イ) 多文化共生の地域づくり

④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上

- (ア) 多様な人材の確保
- (イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成
- (ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上
- (エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上

基本目標 4

活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

- (ア) 陸・海・空の交通基盤整備
- (イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

② 人生100年時代を見据えた人づくり

- (ア) 健康寿命の延伸
- (イ) 医療や福祉の充実
- (ウ) 教育力の向上
- (エ) 未来を拓く人材育成
- (オ) リカレント教育の推進
- (カ) 生涯にわたる学びの推進
- (キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興

③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり

- (ア) 豊かで快適な環境づくり
- (イ) 安全・安心の確保

④ 豊かで魅力ある中山間地域の実現

- (ア) 地域コミュニティの活性化
- (イ) 地域経済の活性化
- (ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保

IV 分野横断的な視点

【分野横断的な観点】新たな潮流・局面への対応

《北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み推進》

(ア) 北陸新幹線の開業以降のこれまでの効果

2015（平成27）年3月、県民の半世紀にわたる悲願だった北陸新幹線（長野・金沢間）が開業しました。乗車人員は、開業前の3倍近くの高い水準が続き、開業から約4年半で4,000万人を超えるなど、順調に推移しています。新幹線の開業により、県内観光地の入込数や宿泊者数も増加し、首都圏等からの本社機能の一部や研究開発拠点の移転、大型商業施設や物流拠点の進出など、企業立地も進んでいます。また、Uターン率のさらなる向上や、県・市町村の相談窓口などを通して移住された方々が、若い世代を中心に増加するなど、様々な効果が現れています。これは、北陸新幹線の開業を見据えた観光振興、交流人口の拡大や魅力あるまちづくりなど、官民を挙げた取組みの成果であり、今後も、この新幹線効果を持続・深化していくためには、国に対し、2023（令和5）年度までの確実な敦賀開業はもとより、さらには早期の大阪延伸について強力に働きかけていくとともに、各分野の取組みを総合的かつ戦略的に進めていくことが重要です。

(イ) 北陸新幹線の敦賀延伸による効果を最大限に発揮するための戦略的な取組み

北陸新幹線の敦賀開業により、富山・新大阪間の所要時間は約30分短縮（現行：最速3時間⇒敦賀開業後：約2時間30分）され、その後の大阪延伸により、約80分短縮（新大阪開業後：約1時間40分）されます。さらに、富山・名古屋間の所要時間は、敦賀開業により約50分短縮（現行：最速2時間55分⇒敦賀開業後：約2時間10分）されるなど、関西圏・中京圏とのアクセスが格段に向上します。

また、北陸新幹線の大阪までの延伸により、首都圏と関西圏を結ぶ現在の太平洋側の「ゴールデンルート」に加えて、北陸経由で首都圏と関西圏を結ぶ「新ゴールデンルート」が形成されます。この新幹線ネットワークの環状化により、首都圏や中京圏、関西圏と北陸地域とが人口規模6,500万人の一大交流・経済圏を形成する「大ゴールデン回廊」が創出され、富山県がその重要な一角を担うこととなります。また、災害時等の東京と大阪を結ぶ代替ルートの確保という観点からも、早期に大阪まで整備することが重要です。北陸新幹線の延伸は、富山県が新時代に飛躍する大きなチャンスであり、これを逃がすことなく、観光誘客や移住・定住の促進、産業振興など、官民一体となった取組みをさらに進めていくことが必要です。

このため、2019（令和元）年8月、「とやま未来創造県民会議」の下に、経済界、観光・交通関係者や行政、有識者等からなる「新幹線延伸戦略検討委員会」を設置し、北陸新幹線の大阪までの早期整備や北陸新幹線の延伸効果を最大限に引き出すための今後の取組みについて総合的に議論を重ね、2020（令和2）年3月に「とやま新幹線延伸戦略」をとりまとめました。

今後、戦略の4つの柱「魅力あるまちづくり・地域づくり」「ものづくり産業の拠点化」「選ばれ続ける観光地づくり」「移住・定住の促進、応援人口の創出・拡大」に基づき、各分野の取組みを強化し、富山県の新たな飛躍、発展につなげていきます。

《SDGs のさらなる推進》

(ア) SDGs を原動力とした地方創生の推進

国際連合は、経済・社会・環境の調和をとりながら持続可能な社会を実現するための、全ての国に共通する目標として、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs) を 2015 年に採択しました。わが国においては、国が「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」を定め、その実施に最大限取り組むことに加え、「第 2 期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」(令和元年 12 月 20 日閣議決定)においても、「持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGs を原動力とした地方創生を推進する。」としており、今後、本県においても、本戦略に掲げる施策の展開にあたり、SDGs の観点を取り入れ、SDGs を原動力とした地方創生の更なる深化を目指します。

(イ) 富山県 SDGs 未来都市計画に掲げる施策の着実な推進

本県では、全国初の県下全域でのレジ袋無料配布の廃止や、とやまエコ・ストア制度の創設、食品ロス等を削減する県民運動の展開、県民参加の森づくりの推進、小水力発電の整備など、全国に先駆けた環境保全の取組みを進めてきています。

また、2016 年に本県で開催された G 7 富山環境大臣会合においては、資源効率性の向上や 3 R の推進に国際的に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されました。

こうした先駆的な環境施策等が評価され、2019 年 7 月 1 日、本県の「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』」の提案が認められ、本県は 2019 年度の国の「SDGs 未来都市」に選定されました。今後、SDGs の達成に向けた主な取組みをまとめた「富山県 SDGs 未来都市計画」に基づき、施策を着実に推進します。

(ウ) 多様なステークホルダーとの連携の一層の強化

SDGs は環境分野のみならず、様々な施策分野に関連する幅広い概念であり、その達成には多様なステークホルダーの参画が不可欠です。このため、SDGs 未来都市である富山市や南砺市を含む全ての市町村や関係団体、企業、県民の皆様との連携を一層強化しながら、様々な方面にわたる、SDGs 達成に資する施策の積極的な展開を通じ、持続可能な県づくりに取り組みます。

(エ) SDGs の普及啓発

本県は、循環型社会・低炭素社会づくりの推進など、これまでも SDGs の理念に合致した施策を全国に先がけて実施してきたところですが、今後、SDGs を原動力として地方創生をさらに深化させていくためには、より広範な視座で持続可能な県づくりに取り組んでいく必要があります。今後、とやまの未来創生の実現と、国際社会の共通目標である SDGs の達成の双方を目指して、「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」を目指すという SDGs の理念の普及・啓発を通じ、持続可能な県づくりに向けた機運の醸成を図っていきます。

SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



《Society5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等》

(ア) Society5.0の実現に向けたDXの推進

新型コロナウイルス感染症への対応において、行政や民間におけるデジタル化の遅れなど、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫りとなりました。国では、こうした課題への対応のため、雇用・医療・教育など、地域における様々な分野においてDXを進め、定着させることが喫緊の課題であるとして、デジタル庁の設立などによりこれらの課題に早急に取り組むこととしています。

県としても、こうした国の動きに留意しながら、情報通信基盤等の環境整備を進めたいうで、未来技術の活用により地域におけるDXを強力に推進し、地域課題の解決や地域の魅力向上に取り組めます。

(イ) 少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある本県における未来技術の位置づけ

国では、IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなど第4次産業革命の技術革新を活用して、生産性の向上を進め、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決する「Society 5.0」の実現を加速するとしています。この「Society 5.0」を実現するための情報通信技術などの未来技術は、従来の生産・流通や生活に不連続かつ飛躍的な進歩をもたらすものであり、今後の地方創生に積極的に活用するとされています。

本県では、こうした国の動きも踏まえ、産業の基軸であるものづくり産業では、「新・富山県ものづくり産業未来戦略」（平成31年3月策定）において、IoTやAIなどの技術革新を活用した生産性向上や、新たな付加価値の創出を目指していくこととしています。

(ウ) 未来技術の活用に向けた5G基盤活用の最大化

2020年春頃に商用サービス開始が予定されている第5世代移動通信システム（5G）は、「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」という3つの特徴を有する、Society5.0を支える基盤であり、都市部はもとより、人口減少が進む中山間地域などの条件不利地域をはじめとする地方においても利活用が期待されています。

国では、2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する方針を示していますが、本県における5G基地局の早期設置を各携帯電話事業者に対して積極的に求めていくとともに、地域のニーズに応じて企業や自治体等の様々な主体が限られたエリア内で柔軟に構築・利用可能な「ローカル5G」の県内での導入促進も図りながら、5G基地局等の情報通信基盤を活用した地域課題の解決に取り組みます。

(エ) 高度ものづくり人材、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等

IoTやAIなどの技術を県内企業に普及させ、生産性の向上や新たな付加価値の創出を図るためには、IoT等のデジタル技術など先端技術を活用できる人材の育成・確保が重要です。

このため、高等教育機関等が行う社会人を対象としたリカレント教育など質の高い学びの機会の充実に取り組むとともに、移住・U I Jターンや県内大学生等の県内定着の促進のほか、グローバル人材の活躍促進など、ものづくり人材の育成・確保を図ります。

(オ) テレワーク・リモートワークの推進、応援人口（関係人口）の創出・拡大

新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛要請を契機として、多くの人々がテレワーク・リモートワークを経験したことで、人々の理解が進み、新しい働き方として広がりを見せています。こうした動きを一過性のものに終わらせず、早期に定着・拡大させるため、施設（サテライトオフィス等）やICT環境などの整備に加えて、進出する企業等のニーズを踏まえた多様な支援に取り組みます。

また、テレワークのほか、副業・兼業、ワーケーションといった様々な形で都市部の人材が地域と関わりを持つ、新たな応援人口（関係人口）の創出・拡大にも取り組みます。

V 具体的な施策

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備 ～自然減に歯止めをかける～

数値目標 : 県民希望出生率「1.9」を目指す
[基準 (H30)] 1.52 → [R6]引き上げる

《基本的方向》

本県の出生数は、昭和47年の18,975人をピークに、平成23年には8千人を割り込み、減少傾向が続いています。合計特殊出生率は、戦略策定時の平成26年は1.45でしたが、平成27年は1.51と21年ぶりに1.5を超え、平成29年には1.55まで上昇し、平成30年には1.52と引き続き1.50台を維持しました。一方、長年上昇傾向であった県内の平均初婚年齢は、平成27年に男女とも前年を下回ったものの、その後、平成30年には男性は平成26年と同水準、女性は平成26年を上回るなど緩やかな上昇傾向がみられるほか、男女ともに25～34歳の若い世代の未婚化が進み、特に25～34歳の男性の未婚率は平成27年に全国平均を上回っており、現状の合計特殊出生率は、県民の結婚や子育ての希望がなかった場合の出生率である「県民希望出生率」の1.9程度とギャップが生じていることから、粘り強く継続的な取組みが引き続き必要です。なお、本県では、20～30歳代の若者世代において男性の人数が多く、男女の人口比にアンバランスが生じているため、結婚の支援の観点からも、若い女性を中心に本県への人口の還流を促すことが重要です。

また、核家族化や都市化などの影響で、子育て家庭の育児に対する不安や負担感が大きくなっていることに加え、県の調査でも、子どもを産み・育てるにあたっての課題として、「子育て・教育にかかる経済的負担」や「働きながら子育てできる職場環境」を挙げる人が多くなっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本県の地域経済に甚大な影響を与える一方で、テレワークやリモートワークが急速に普及するなど、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や、多様な働き方の推進の契機となりました。

こうした社会情勢の変化や子育て家庭の抱える課題を踏まえると、働き方改革を通じたゆとりある生活の実現が、結婚、妊娠・出産、子育てなどあらゆる局面において重要になっていると考えられ、長時間労働の是正、柔軟で多様な働き方の推進、男性の家事・育児参画の促進、家事・育児負担軽減のためのサービスの利用促進などが必要です。

人口減少に歯止めをかけるには、子どもの数を増やすことが喫緊の課題であり、市町村や企業・団体等と連携し、若い世代が県内に定着するとともに、希望どおり結婚し、安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現に向けた施策に取り組みます。

1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進



(ア) 結婚・妊娠・出産支援

①結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

- とやまマリッジサポートセンターのPRを強化し、会員数の増加を図るとともに、休日サテライト開設などによる会員の利便性向上、お見合いをサポートする支援員の養成やスキルアップ研修の実施、結婚を希望する男女のコミュニケーション力などの向上を支援するなど、結婚支援体制を強化
- 企業等との連携強化により、企業や業種間の交流を促進し、自然な出会いの機会を創出
- 結婚、妊娠・出産に関する正しい知識や赤ちゃんふれあい体験などによる生命の尊さを学ぶライフプラン教育等を推進

②若者・女性を中心とした移住・UIJターンの促進

- 移住・UIJターンの促進に向け、サテライトオフィスやシェアオフィス等の整備支援などのテレワークの取組み等を支援
- 「富山くらし・しごと支援センター」における情報発信や相談体制の充実、県外大学との就職支援協定の締結、就職セミナー、合同企業説明会の開催等により、本県出身の学生に県内企業の情報を効果的に伝えるなど、首都圏、関西圏、中京圏におけるUIJターン就職の促進
- 首都圏の社会人女性と県内企業の女性社員や女性経営者との座談会を開催するなど、女性のUターン就職や起業を促進
- 東京圏への過度な一極集中や地方の中小企業等における人手不足の解消を図るために国が創設した「移住支援金」「起業支援金」の制度を最大限活用し、東京23区等からの移住を促進（起業支援に関しては、対象者を東京23区在住者等から全国に拡大）
- 「富山くらし・しごと支援センター」（富山、東京（有楽町・大手町）、名古屋、大阪オフィス）での仕事と住まいの一元的な相談体制の強化・充実、市町村や県内企業と連携した大規模な移住・転職フェアの開催、定期的な移住相談会・セミナーの開催など、「くらしたい国、富山」推進本部を中心に富山暮らしの魅力を発信
- 「富山くらし・しごと支援センター」、「富山県人材活躍推進センター」が連携し、ワンストップで移住・UIJターン者の相談を受けることができるようにするとともにSNSを活用した情報発信を行えるようにするなど体制を強化
- 本県の子育て環境の優位性の発信や暮らし体験会の実施など、首都圏等の子育て世代を対象とした移住の促進
- 「くらしたい国、富山」推進本部において、次世代の富山県を担う若い方々の発想を活かして、人口減少対策、移住・UIJターン促進について検討、取組みを実施

③妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

- 不妊治療への支援やこども病院構想の検討など安心して子どもを産み育てられる環境を整備
- 安全で安心な妊娠・出産や産前・産後のケア、子どもの心身の成長への支援など、母子保健の推進を図るとともに、周産期保健医療体制の整備、不妊症・不育症対策の推進等、切れ目のない支援を実施
- 新川文化ホール敷地内での子どもが楽しめる屋内型レクリエーション施設整備や、子育て支援の観点にも立った県立都市公園の魅力向上策の検討

(イ) 家庭・地域における子育て支援

①多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

- 若い世代が安心して子どもを産み、育てられるように、産後間もない時期の女性の負担軽減のための家事サポート利用への支援を行うほか、子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所入所待機児童ゼロの維持や延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な支援体制を充実するとともに、保育士をはじめ、地域の子育て支援活動を促進するための子育て支援人材を育成・確保を実施

②子育て家庭の経済的負担の軽減

- 2019年10月から国の幼児教育・保育の無償化が開始され、3～5歳児はすべて、0～2歳児は住民税非課税世帯に限り保育料が無償となったが、引き続き、経済的負担の重さから子どもを持つことを諦めることがないよう、市町村と連携し、0～2歳児の第三子以降の保育料の原則無償化や低所得世帯の第一子・第二子の保育料を無償化・軽減するほか、子育て応援券の配布など、子育て家庭の医療費や教育費、保育支援サービス料などの経済的負担を軽減
- ひとり親家庭の支援など、安心して子育てできる環境を整備

③社会全体での子育て支援の機運醸成

- 子どもを取り巻く環境などについて県民の理解・認識を深め、子どもの成長と子育てを社会全体で支える機運を醸成するとともに、「とやま県民家庭の日」（毎月第3日曜日）などを活用しながら明るい家庭づくりを推進

(ウ) 職場における子育て支援

①仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

- 仕事と子育ての両立の実現に向けて、従業員の子育てへの支援を積極的に行っている企業の取組み等の普及啓発を図るとともに、富山労働局と連携しながら、中小企業も対象に一般事業主行動計画^(*)の策定支援を行い、働きやすい職場環境の整備を促進
- 仕事と子育ての両立支援に関する国や県の支援策のきめ細かい情報提供を実施
- 事業所内保育施設を設置・運営する企業に対する助成制度や低利融資により、事業所内保育施設の設置を促進。

○県自らも職員の仕事と子育ての両立支援を図るため県庁内保育所を設置

***一般事業主行動計画**: 次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備について事業主が策定する計画。従業員 101 人以上の事業主においては、策定・届出・公表・従業員への周知が義務づけられている。本県では、「子育て支援・少子化対策条例」に基づき、平成 23 年 4 月から、従業員 51 人以上 100 人以下の事業主に対し策定を義務づけており、平成 29 年 4 月からは、従業員 30 人以上 50 人以下の事業主にまで策定義務対象を拡大している。

2 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進



(ア) 長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の推進など働き方改革の推進

①長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の推進など働き方改革の推進

- テクノロジーを活用し、官民一体で働き方改革を推進
- 「イクボス企業同盟とやま」のネットワークの拡大を図るとともに、企業等における実効性ある具体的な取組みを支援
- 働き方改革の取組みを推進するため、県民、企業等への普及啓発を行うとともに、企業を顕彰する県民運動を展開するなど、働き方改革の機運を醸成
- 中小企業における働き方改革を進めるため、業界・業種毎に実施する研修会等に講師を派遣し、業界全体での取り組みを支援
- 短時間勤務やフレックスタイム制、テレワーク、時間単位での年次有給休暇取得制度の導入など、働く人の希望に応じた柔軟で多様な勤務形態の導入促進

(イ) 男性の家事・育児参画の推進

①男性の家事・育児参画の促進

- 男性が家事・育児等を担うことに対する社会全体の理解の醸成や県民への意識啓発を促進
- 働き方を見直し、男性も家事・育児等に参画できる職場の環境づくりや意識改革の促進
- 男性の育児休業取得促進に向けた企業への働きかけや社会全体の機運醸成の推進
- 男性の積極的な家事・育児参画の促進

【基本目標 2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進 ～社会増への転換をめざす～

数値目標 : 若者・女性の転入増・転出減を目指す

[基準 (R1)] 若者・女性の転出超過数 $\Delta 1, 159$ 人 → [R6] 移動均衡人口の社会増を目指す

[基準 (R1)] $\Delta 813$ 人(転出超過) → [R6] 転入超過を目指す

「ずっと富山県に住みたい」「富山県に戻って住みたい」と考える高校生の割合

[基準 (H27)] 59.8% → [R6] 向上させる

《基本的方向》

本県の社会動態(転入数-転出数)は、平成28年に、外国人の社会増の影響もあり、11年ぶりに転入超過(+226人)に転じましたが、若年層の転出超過が依然として続いていること、技能実習生をはじめとした外国人の社会増が鈍化したこと等から、令和元年には4年ぶりに転出超過($\Delta 813$ 人)となったことから、今後の社会動態の動向には引き続き留意が必要です。特に、若者・女性が、進学や就職・転職を機に県外へ転出し、そのまま本県へ戻ってこない傾向は大きな課題です。(15~34歳社会増減数:[H29] $\Delta 18$ 人,[H30]+182人,[R1] $\Delta 1,159$ 人)

一方、国の調査によれば、「ふるさと回帰支援センター」の来訪者・問い合わせ件数はこの10年間で20倍に増加しているほか、東京圏在住者の約半数が「地方暮らし」に関心を持っており、特に若い世代の方が高い関心を持っていることが示されています。

本県から東京圏への若い世代の人口流出に歯止めをかけ、また、東京圏から本県への人口の還流を促進するために、県内大学等と連携し、医薬品産業をはじめ、金属・機械・電気電子部品等ものづくり産業など、本県の強み、特色を活かした産業の競争力強化や「稼ぐ力」の向上などにより、産業・地域経済の活性化を図ります。

加えて、本県の豊かな自然環境を背景とした農林水産業や観光産業、また、ものづくり産業の中でも伝統工芸等の振興等について、農林水産業や伝統工芸等における後継者不足や「稼ぐ力」の向上、観光産業におけるニーズの多様化・高度化、質の高い滞在型観光への転換といった課題への対応として、本県の自然環境、農林水産業、伝統工芸等や文化資源などの地域資源の発掘、魅力の効果的な発信、また、こうした貴重な地域資源を効果的かつ有効に活用した質の高い観光コンテンツの創出に取り組むなど、様々な産業を相乗的に活性化できるような、産業分野を横断した取組みを進めます。

また、多様な価値観を受け入れ、許容する社会的な機運を醸成すること等も含め、地域の魅力アップや多様なライフスタイルを提供するとともに、テレワークやリモートワーク、ワーケーション等を推進し、移住・定住等の環境づくりや将来的な移住につながるよう特定の地域に継続的に多様な形で関わる、「応援人口(関係人口)」の創出・拡大等を図ります。その際、大人も含め、クリエイティブな学び・学び直しができるコンテンツを集積・創出すること等により、教育県としての本県の特性の発信・さらなる磨き上げに取り組めます。併せて、国が創設した東京23区等から地方へ移住し、就業・起業する人を経済的に支援する仕組みを最大限に活用するほか、社会人も対象とする多様な形態のインターンシップの展開や社会人が学べる高等教育機関の充実、副業・兼業といったパラレルワークやフリーランス等の多様な働き方の普及・浸透などにより、若者・女性が、個々人の希望に応じた環境で安心していきいきと働き、暮らすことができる社会の実現に向けて取り組めます。

さらに、多拠点生活者や移住した方が本県に定着し、県内のどの地域においても充実した生活を送ることができるよう、県内各地できめ細やかなサポート・支援を行い、移住・定住後の適切なフォローアップに努めます。

1 産業・地域経済の活性化



(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成

①「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

- 本県の強みである高いものづくり技術や産業集積を活かして、医薬・バイオや医薬工連携などの健康関連産業への本県企業の参入を促進するとともに、産学官連携や異分野での企業間連携によるイノベーション創出を推進
- 医療現場等のニーズが高い医薬品、医療機器等の開発促進に産学官が連携して取り組むとともに、ベンチャー企業の育成、首都圏や海外への販路開拓を推進
- とやまヘルスケアコンソーシアムによる取組みを通じて、ヘルスケア分野の研究開発や新事業展開を推進
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の活動などを通じてアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援
- 県薬事総合研究開発センターにおける国立医薬品食品衛生研究所との天然物医薬品分野での共同研究・研究協力及び「創薬研究開発センター」等の高度な分析機器等の共同利用の推進などによりバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発を支援
- 薬用植物指導センターの新研修棟等を活用し、「くすりの富山」の基盤を活かした品質の高い薬用植物の栽培、生薬生産を支援
- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じた、本県の特色や強みを活かした研究開発の推進と専門人材の育成・確保
- 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討

②最先端ものづくり産業の育成

- 「新・富山県ものづくり産業未来戦略」において『とやま成長産業創造プロジェクト』に位置づけられている次世代自動車、航空機、ロボット等の成長分野の更なる振興に向けた支援の充実
- アルミコンソーシアムやヘルスケアコンソーシアムにおける、産学官・企業間が連携して行う研究開発などオープンイノベーションの促進
- 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討

③産業技術研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業支援体制の充実

- 産業技術研究開発センターに集積した機能の活用を促進し、産学官・企業間の連携による新技術・新商品を開発するための試作・研究活動を支援
- アルミ産業分野、ヘルスケア産業分野におけるコンソーシアム(研究共同体)による技術開発

を支援

- 産学官連携による先端技術の実用化や商品化を目指した先行的研究、ものづくり研究開発センターを活用して実施するセルロースナノファイバーなどの高機能素材の実用化研究への支援
- 先端的で高度な試験研究機器の導入等の促進
- 知的所有権センターにおいて、企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援

④高度ものづくり人材の育成

- 共同研究活動を通じた企業の若手研究者、技術者の育成
- 産業技術研究開発センターにおいて、新たな技術の研究開発から県内企業への浸透、人材の育成までを切れ目なく支援
- アルミコンソーシアムによる実践的なインターンシップの実施

(イ) 中小・小規模企業の振興

①富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネーターや産学官金連携体制の強化

- 富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーター機能を充実するとともに、県内企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングを促進

②創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、事業承継などへの事業資金や販路開拓等への支援

- 「とやまベンチャービジネス支援協議会」を設立し、ベンチャー企業の資金調達等をオール富山で支援するなど、起業に向けたスタートアップを支援
- インキュベーション施設の整備・プログラム実施を支援する新たな支援制度を創設
- 資金繰りや販路開拓等の支援により、起業前後の時期にある企業の成長発展を促進するとともに、円滑な事業承継の支援により県内企業の継続的発展を推進
- 旧県職員住宅（富山市蓮町地内）を、高校生によるリノベーションプラン（建築甲子園優勝）をもとに創業支援施設及びU I J ターン者等向け住居に改修し、職住一体となった拠点を整備

③新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援

- 中小企業の再建支援・雇用維持などのほか、経済活動の回復に向けた取組みや、アフターコロナを見据えた新たな事業展開を支援
- 県中小企業支援センター、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会、金融機関等の中小企業支援機関と連携しながら、販路拡大等を支援し、県内中小企業の更なる成長発展を促進
- 新分野進出に取り組む中小企業に対し、新商品開発や販路開拓等を支援
- ビヨンドコロナ・アフターコロナを見据えた「新しい生活様式」やデジタル化に対応し、成長発展を図るための中小企業の意欲的な取組みを支援
- 経済情勢に的確に対応した県制度融資の拡充や信用保証制度の活用促進など、中小企業の資金調達の円滑化に向けた取組みの更なる推進

④大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

- 展示会・商談会の開催や出展支援、県外大企業のニーズと県内中小企業の技術とのマッチング支援等により、域外、特に首都圏や中京圏、また北陸新幹線延伸を見据えての関西圏からの需要の取込み・販路拡大を支援

⑤伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等への支援

- 居住環境やライフスタイルにマッチするデザイン性に優れた商品づくり、こだわりの逸品を目指したブランド力の向上、海外販路開拓などの取組みや、地域の技術の継承や人材の育成に向けた取組みへの支援

⑥ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流への支援

- 総合デザインセンターを中心とした商品の共同開発等を通し、県内企業のニーズに応じた商品開発企画から販路開拓までの総合的な支援、魅力あるお土産商品作りなどデザインを活用した商品やパッケージ等の開発の支援
- 全国に先駆けて整備したバーチャルスタジオの積極的な活用を促し、県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを推進
- 国内外から若手デザイナー等が集い連携交流を行うデザイン交流創造拠点「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を核として、デザインと先端技術の融合による新たな商品開発やマーケティングを推進するとともに、総合デザインセンター一帯を総合的なデザイン交流拠点として国内外に発信
- デザイン展の開催支援等による県民や企業がデザインに触れる機会の提供とデザイン意識の啓発、最新のデザイン情報を学ぶ研修会・講習会の開催、デザイン系大学とのネットワーク形成など、戦略的にデザインを活用する人材の育成・確保

⑦ものづくり技術の情報発信の強化

- 見本市・展示会の開催や成長分野を中心に見本市等への共同出展を企業に対して支援することにより、県内企業のものづくり技術の情報発信を強化
- テクノホール（富山産業展示館）及び高岡テクノドーム（富山県産業創造センター）の利用を促進するとともに、高岡テクノドームについて、北陸新幹線敦賀開業等に向け、様々なコンベンションニーズや5Gなど最先端技術に対応した展示、集客・交流に係る施設・機能を充実

⑧海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

- 富山県新世紀産業機構やジェトロ等と連携し、相談業務の実施や、投資環境セミナーの開催、各種見本市・商談会への出展・参加支援等により県内企業の海外販路開拓をサポートするとともに、富山県ものづくり総合見本市の開催等により、通商貿易の拡大に向けた取組みを促進
- 自治体外交を推進、アメリカ合衆国オレゴン州などの姉妹州とのMOU（「経済協力枠組み覚書」等）締結を推進、県内企業の米国進出等を強力に支援

(ウ) 企業立地等の促進

①新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

- 自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、北陸新幹線などの整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の魅力的な立地環境をPRし、優れた技術を持った成長性の高い企業を重点とした積極的な企業誘致活動により立地を促進

②本社機能移転等の促進

- 若者や女性の雇用創出や、東京圏等からの人の還流につながる企業の本社機能移転や研究開発拠点の立地を促進

③新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定

- 新たな成長産業の育成や企業誘致等により、魅力ある職場の確保や新たな雇用創出、中小企業融資制度の充実などによる中小企業の雇用の維持安定

(エ) 農林水産業の振興（高付加価値化・競争力強化）

①高品質・高付加価値で競争力のある農産物の生産

- 県産農林水産物等のブランド化や販路拡大、生産性の向上による稼げる農林水産業の実現
- 米政策の見直しや新たな国際貿易協定の発効など、農業をとりまく環境が大きく変化する中、地域の創意工夫による需要に応じた米生産と水田フル活用や、「富富富」の栽培基準の遵守による高品質・良食味生産の確保、収益性の高い園芸作物の生産拡大、畜産農家の生産基盤強化など、更なる高付加価値化や競争力強化を図り、本県農業の成長産業化を推進
- 農業の大幅な生産性向上に結び付くスマート農業を推進するため、スマート農業技術をモデル実証するとともに、人材育成や普及の拠点となる「スマート農業普及センター」を核として、スマート農業指導員の育成等を推進
- 全国一の種籾出荷県として、主要農作物種子生産条例（平成31年1月1日施行）に基づく審査、原種等の生産、優良品種の決定試験などにより、種子の生産振興を推進

②意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 農地の集積等による経営の規模拡大や複合化・法人化、農村女性の起業化や6次産業化等、とやま型農業経営の確立に向けて、意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みに対する支援
- 「とやま農業未来カレッジ」のICTによる環境制御型園芸ハウスを活用し、同カレッジや中央農業高校における園芸作物の栽培実習の充実を図るなど、生産性の高い高収益な農業を実現する農業者を育成

③未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

- 米・麦・大豆や園芸品目などについて、新品種の育成や、省力・低コスト・高品質などの生産技術の開発や実証と普及を進め、消費者に求められる競争力ある農畜産物の生産・供給を推進

④森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

- 水と緑の森づくり税を活用した里山林整備、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の普及を推進
- 林業の生産性向上とコスト低減のため、路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を計画的に整備するとともに、県産材の安定供給を促進するため、「とやま県産材需給情報センター」による県産材の需給情報の共有化及び需給マッチングの円滑化を促進するとともに、県産材の需要を拡大するため、公共施設等の木造化や内装木質化を支援
- 市町村による、新たな森林管理システムが円滑に実施されるよう、「富山県森林経営管理総合支援センター」により、市町村の実情に応じた森林の経営管理に必要な助言・指導や、航空レーザ計測により整備した高精度な森林資源情報を市町村に提供

⑤林業の担い手の確保・育成と林業事業者の経営基盤の強化

- 林業担い手センターによる大学生等を対象とした林業体験会の開催や「林業就業ナビ」などを通じた新たな就業者の確保、冬期林業の普及・定着による県内林業における通年雇用の拡大と就業者の定着、富山県林業カレッジによる経験や役割に応じた研修を通じた就業者の育成を支援

⑥水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進

- 太平洋クロマグロの資源管理について、ICTの活用や漁具改良等による定置網における小型クロマグロの放流技術の開発を推進
- TAC制度等の公的な漁業管理や漁業者が自主的に取り組む資源管理の推進による水産資源の持続的な利用を図るとともに、本県を代表するブランド魚であるホタルイカの来遊条件の解明に向けた調査やシロエビの生息環境調査等を実施
- 沿岸漁業の重要な漁獲対象資源の増大を図るため、次世代栽培漁業対象魚種であるキジハタ・アカムツについて、新たな種苗生産施設の活用による早期事業化に向けた技術開発を加速化
- 本県の栽培漁業を一層推進していく観点から、今後の栽培漁業の推進方策の検討を進めるとともに、その方向性を踏まえつつ、教育や観光などの視点も交えて氷見栽培漁業センターの改修整備を推進
- サクラマス養殖の技術開発を推進
- 資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示す水産エコラベル認証について、県内漁業者等の認証取得への支援を実施
- 平成27年10月に開催された「全国豊かな海づくり大会」で高まった、豊かな海・川づくりの機運を未来に引継ぐため、次代を担う子どもたちに「魚を自ら育てる」体験を提供するなど、「豊かな海づくり運動」を一層推進

⑦漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

- 「とやま漁業担い手センター」等の事業を充実し、新規就業者の確保と漁業経営力に優れた漁業者の育成を図るとともに、各地域の中核となる漁業者を育成
- 設備資金や運転資金といった制度資金の拡充と信用保証制度の効率的な活用を行うとともに、漁業経営の安定、改善を図るため、漁業経営に関する研修や情報の提供体制を整備

⑧「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

- 全国的に知名度が向上した「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとするため、ブランド化を進めているホタルイカ、シロエビ、高志の紅（アカ）ガニ、ブリを中心とした重点PRを首都圏はじめ県内外において実施
- 「富山のさかな」を目的とする首都圏等からの旅客の集客促進に向けた、「富山のさかな」全体の高付加価値化やイメージアップ、認知度向上、新たな魅力創出の推進
- ブランド価値のさらなる向上のため、水産資源の持続可能性（サステイナブルシーフード）の視点からのPRや、県内料理人や漁師にスポットをあてた「富山のさかな」の魅力発信（多言語化対応）
- 漁業協同組合等が行う「ブランド化」に向けた取組みへの支援と、県内水産加工品の販路拡大の推進

⑨とやまの農林水産物の輸出促進

- 県内農林水産業の体質強化や成長産業化に向け、県産農林水産物等のより効率的・効果的な輸出促進を図るため、「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」に基づき、県内での商談会の開催、海外での食品見本市への出展などによる販路開拓や、海外向け商品の開発へ支援を行う、発展段階や輸出相手国等に応じた支援を実施

（オ）環境・エネルギー産業の育成

①「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

- G7富山環境大臣会合で採択された「富山物質循環フレームワーク」を踏まえ、また、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会で国内外に発信し「富山宣言」でも評価された食品ロス・食品廃棄物対策、プラスチックごみ対策、使用済小型家電リサイクルの促進、「次世代環境産業」への転換に向けた廃棄物処理業者の育成、今後の高齢化・人口減少に対応した効率的・効果的なごみ処理体制の構築の検討など廃棄物の排出抑制・リサイクルを推進
- ごみの排出抑制やCO₂の削減のため、全国初の県下全域でのレジ袋無料配布廃止や「とやまエコ・ストア制度」などエコライフスタイルの定着促進に向けた施策を展開
- 環境産業の国際競争力強化を図るため、産学官連携による企業の海外展開支援とグローバル人材の育成・確保を実施

②家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

- 環境にやさしいライフスタイルや環境教育の推進により県民の省エネルギー意識の醸成を図るとともに、住宅の断熱化や省エネルギー機器の導入促進等による家庭の省エネルギー化を推進
- 環境マネジメントシステムの普及促進を図るとともに、機器の運用改善、建築物の断熱化、省エネルギー機器の導入促進等による事業所の省エネルギー化を推進

③ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

○環境にやさしい製品等の普及や、国、企業、大学等と連携した再生可能エネルギー、省エネルギー、水素などの未利用エネルギー、リサイクル、次世代自動車の技術開発の推進等のグリーンイノベーションの加速化

④小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進

○農業用水等を活用した小水力発電所やメガソーラーによる太陽光発電所等の整備、地熱資源の活用検討など、再生可能エネルギーの導入によるエネルギー源の多様化を推進

⑤「とやまゼロカーボン推進宣言」の実現に向けた取組みの加速

○県と民間の関係団体が共同で行った「とやまゼロカーボン推進宣言」を機に、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、国の取組みと歩調を合わせながら上記をはじめとする温室効果ガスの排出量削減や吸収源対策などの脱炭素社会づくりに向けた取組み（カーボンリサイクルなどのグリーンイノベーションの取組み等）を加速

2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり



(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進

①官民連携による若者や女性等のU I Jターンの推進

- 人口流出の大きい20代の女性をはじめ、学生や社会人のU I Jターン就職を促進するため、首都圏・関西圏等における富山くらし・しごと支援センターの相談体制の充実や就職支援協定締結校など県外大学との連携を強化し、就職セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、高度な知識や技術、豊富な経験を有する首都圏等の人材に焦点を当てたU I Jターン就職対策の推進
- 産業界と連携し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返済を支援し、県内企業への就職の促進
- 交通費の補助等によりUターン就職を考えている学生のインターンシップ参加を支援

②県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

- 富山県インターンシップ推進センターにおいて、複数企業間で実施する新たなインターンシップ等を促進するとともに、県外出身大学生とその父母へ県内企業の魅力や本県の住みやすさ・暮らしやすさを動画等でアピールすることなどにより、県内大学生等の県内定着を促進
- 県内大学に在籍する学生を対象に富山県で働き暮らす魅力を伝える企業訪問バスツアーや県内企業で働いているOB・OGとの交流会を開催するとともに、保護者向け就職セミナーの開催やウェブサイト等を通じて県内企業の魅力を発信するなど、Tターン(県内大学生の県内定着)を促進

③ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援

- 富山県若者就業支援センター（ヤングジョブとやま）とハローワークによる就職に関する情報提供や相談、イベントの開催など、若者の就業支援
- 若者サポートステーションとハローワークの連携により、ニート等の若者の就業・自立を総合的に支援する体制の強化

④企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性人材の育成

- 企業や経済団体、関係機関等と連携し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進
- 事業者・団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性人材の育成を推進

(イ) 高等教育機関の魅力向上

①高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

- 教育水準の向上や学術研究機能の強化など、高等教育機関の魅力向上への支援を行うとともに、学生の確保、単位互換、地元定着など、県内高等教育機関が相互に連携して行う大学コンソーシアム富山の取組みへの支援
- 県と高等教育機関の連携により、教員の養成や資質向上、高校での大学教員による専門性の高い授業の実施などの高大連携、高等教育機関の教員と連携したふるさと学習の推進、医師及び看護職員の県内定着促進や育成支援、医薬品産業の振興に向けた研究開発の推進や専門人材の育成・確保、産学官共同研究の推進など、知の拠点としての機能を活かし、幅広い分野において事業を推進
- 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」^(*)で構築した県内高等教育機関や産業界、市町村等との連携協力体制を活かし、雇用創出や新規学卒者の地元定着を推進
- 富山大学と連携し、県内での産学官連携によるデータ利活用の取組みやデータサイエンス教育を推進（とやまデータサイエンス推進機構（仮称）への参画等）

***地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）**：国の補助により実施した、大学が地方公共団体と協働して学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を促進する事業

☞ 地方大学の振興と地域産業の活性化

県内の大学、産業界及び行政による「とやま未来創生産学官連携推進会議」を設置し、そのもとに医薬品及びアルミ分野、ヘルスケア分野の各コンソーシアムを形成し、産学官が連携した研究開発や人材育成等を推進している。このうち医薬品分野の取組みについては、平成30年度より国の「地方大学・地域産業創生事業」の採択を受けている。

②県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

- 少人数教育、キャリア教育など体系的な教育体制の充実を通じ、本県の未来を担い、企業や医療機関、社会に有為な人材を輩出する教育の推進

- 世界水準の研究や、先端分野や環境分野における持続可能な社会の実現に向けた研究開発の拠点づくりなどを一層推進
- 産業界や医療界のニーズを踏まえ、学科の拡充や施設設備の充実を図るなど大学の魅力を高め、若者の県内定着を促進
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）を担う人材育成とDX分野の研究強化を推進（DX教育研究センター（仮称）の整備等）

③私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

- 専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援、大学等が行う社会人を対象とした公開講座や高度かつ専門的な教育の充実

（ウ）地域の魅力創生

①世界文化遺産登録への取り組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見

- 「立山・黒部」や「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録や世界ジオパーク認定に向け、構成資産の充実や顕著な普遍的価値の証明に取り組むとともに、普及啓発活動を推進
- 日本イコモス国内委員会の「日本の20世紀遺産20選」に選定された立山砂防の世界文化遺産登録に向け、顕著な普遍的価値を国内外に広くPR

②自然や歴史・文化など地域の魅力向上や若者に魅力的なまちづくりへの支援

- 自然や歴史・文化など地域資源や地域の魅力を発掘するとともに、こうした地域の特色・強みを活かしながら、持続可能で活力あるまちづくりを進める市町村や地域住民等が連携した取り組みを支援
- 富岩運河環水公園について、「富岩水上ライン」の運航や、富山県美術館プロムナードの活性化、四季折々のイベント等による魅力向上など、自然豊かな水辺空間の賑わい創出と活性化を推進
- ユネスコ無形文化遺産に登録された高岡御車山祭や魚津のタテモン行事、城端神明宮祭の曳山行事や、重要文化財に指定された「常願寺川砂防施設」など、本県が誇る文化遺産の魅力を発信
- ファッションイベントやeスポーツイベントの開催支援等を通じた、若者などに魅力的な地域づくりの推進
- 若者からの政策提案と知事との意見交換を行うフォーラムを開催

③美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

- 美しい自然景観や田園景観の保全、歴史や文化を活かしたまち並みづくり、市街地等における美しいまちづくりなど地域の個性を活かした魅力的な景観づくりを推進

④四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくりと魅力の発信

- 県民の参加により、四季折々の花と緑が満ちあふれた快適な生活環境の形成
- 中央植物園などの拠点施設をはじめ、道路や水辺、公園や学校などに花と緑があふれる地域

づくりを推進

- 主要な駅や空港、観光地周辺など人目に多く触れる場所での花と緑の活動の支援
- 富山空港から近く、大型バスを利用した団体観光客が入園可能であるなどの立地条件を活かした、中央植物園の観光資源として活用に向けたインバウンド対策も含めた整備

3 観光の振興



(ア) 選ばれ続ける観光地づくり

①戦略的な観光地域づくり

- 感染拡大防止と観光需要回復の両立を図りつつ、富裕層を含む国内外からの誘客及び消費拡大を促進
- 首都圏をはじめ全国からの旅行者や外国人旅行者の増加等により多様化、高度化するニーズに対応するため、観光地域づくり法人（DMO）^(*)である（公社）とやま観光推進機構を中心に、旅行者データの収集・分析による戦略的な観光プロモーションや観光資源の掘り起し、磨き上げ等を実施
- 旅行者の満足度を高め、「また来たい」と感じてもらえる観光地となるため、質の高い観光人材の育成や、旅行者の受入環境整備、観光産業と他産業の連携促進、事業者・県民のおもてなし意識の向上への取組を実施

*観光地域づくり法人（DMO=Destination Management/Marketing Organization）

ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング・戦略策定、様々な地域資源を組み合わせた観光素材の発掘・磨き上げ、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション等を通じ、地域が一体となっていく観光地域づくりの推進主体

②広域観光の拠点化

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人旅行者のさらなる増加を見据え、多言語できめ細やかな情報提供を行う広域観光案内所の運営支援など、海外からの個人旅行者（FIT）をはじめとする旅行者の受入体制を充実
- 旅行者の滞在時間増加を図るため、新幹線駅や空港を拠点とする二次交通の一層の利便性向上により、旅行者が県内外を広く周遊しやすい環境づくりを進めるとともに、新幹線駅など広域観光の拠点となる交通結節点周辺の賑わい創出や魅力向上を促進

③富山らしい魅力創出

- 富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げをさらに進め、四季を通じて県内での観光・滞在を楽しめるプランを充実させることにより、大勢の観光客が駆け足で通り過ぎていく観光から、四季折々の豊かな自然・食・文化等の上質なライフスタイルをゆっくりと楽しみ共感できる観光へと、本県観光の質的転換を促進
- 世界水準の観光資源である「立山黒部」について、2024年の黒部ルート的一般開放・旅行商品化に向けたプロモーションの準備や、立山・美女平間のロープウェイ整備に伴う新駅舎及

び周辺機能の検討、バリアフリーに配慮した称名滝へのアクセス向上、美女平・弥陀ヶ原等の滞在周遊の検討などにより、自然環境の保全にも配慮しつつ国内外の多くの旅行者から「選ばれ続ける観光地」となるよう世界ブランド化の取組みを推進

- 「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とし、富山湾の国際的なブランド価値の向上や国内外からの誘客促進を図るため、湾クラブ加盟湾同士のネットワーク強化、「富山湾岸サイクリング」の開催やサイクリングコースの整備によるサイクルツーリズムの推進、新湊マリーナのブランド化、クルーズ客船の誘致・受入態勢の整備を推進

④戦略的なプロモーション

- マーケティングに基づき、ターゲットに応じて媒体を選定しながら、「海のあるスイス」のブランドイメージや食・文化等上質な富山のくらしの魅力発信等の取組みを実施
- JRや大手旅行会社、近隣自治体等と連携したプロモーションや、映画・ドラマ等の制作誘致に向けた積極的な取組みを実施
- 2023年北陸新幹線の敦賀延伸を見据え、近接自治体や観光事業者等と連携したプロモーションや、広域観光ルートのPRを実施

⑤国際観光の推進

- 外国人旅行者の国・地域別のニーズや嗜好を踏まえつつ、県内外の魅力ある観光資源を組み入れた、広域的な観光周遊ルートの開発・形成を促進
- 外国人個人旅行者（FIT）に対応した着地型の観光商品の開発、観光地・宿泊施設・交通機関等での外国語やピクトグラム（絵文字）などによる多言語対応や、キャッシュレス化の推進など、外国人旅行者の受入・滞在環境の整備を促進
- 欧米豪など新規市場からの誘客強化のため、世界水準の観光資源「世界遺産五箇山」「立山黒部」や豊かな食、伝統工芸などの素材の魅力について、旅行ガイドブックや訪日観光客向けウェブサイトなどを活用した効果的・効率的な情報発信のほか、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とした、本県認知度の更なる向上
- 東アジア・東南アジアからのリピーター拡大のため、本県の四季折々の魅力、とりわけ雪景色やスキー・雪遊び、温泉、冬の味覚など、冬季の魅力発信や、「日台観光サミット」の開催等を契機とした、年間を通じた来訪の促進

⑥コンベンションの誘致促進

- コンベンションの誘致は、地域への高い経済波及効果はもとより、学術や教育、産業の振興への寄与も期待できることから、医薬品、ものづくりなど本県が強みを有する分野をはじめとするコンベンション誘致を更に推進（とりわけ、国際会議の開催は、本県の国際的な認知度向上も期待されることから、より積極的に誘致）
- コンベンション主催者や参加者の満足度を高め、「また富山で開こう」と思ってもらえるよう受入態勢を強化

(イ) 富山のブランドカアアップ

①首都圏等での戦略的情報発信による富山県のブランドカアアップ

- 情報発信拠点「日本橋とやま館」において、物販、飲食、観光・定住・UIJ ターン、交流・イベントなどの多彩な機能を活用し、富山県の魅力を首都圏に向けて強力に発信
- 「富山県推奨とやまブランド」や、その認定を目指す「明日のとやまブランド」により、県産品や県内事業者のブランド力強化を促進
- 「とやま大使」、「とやまファン倶楽部」等の人的ネットワークや、県ホームページ、テレビ等の多様な広報媒体の活用、イベントへの出展等により富山の魅力を国内外に向けて継続的に発信

②富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

- デザインと先端産業の融合等による付加価値が高く魅力的な新商品・新サービスの開発を支援
- 選定制度等を活用したブランド力の強化や販路開拓を支援

③季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

- 富山米新品種「富富富」のブランド確立のため、首都圏等でのイベントや広報（CM、雑誌広告等）、販売店等での試食宣伝など積極的なプロモーション活動の展開と特別栽培米の生産・流通拡大による高付加価値化
- 季節に応じた富山の食の魅力の発信や富山の食を味わうイベントの開催、「富のおもちかえり」商品の充実、「ふるさと認証食品」制度による新たなブランド食品の育成、「食のとやまブランド」を支える「とやま食の匠」の認定と活動支援
- 「食のとやまブランドマーケティング戦略」に基づく、首都圏等への販路拡大に向けた県産食材の情報発信の強化（県内での商談会の開催、首都圏での料理人等向けの県産食材のPR等）

4 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等



(ア) 移住・定住の環境づくり

①「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

- 移住・UIJ ターンの促進に向け、サテライトオフィスやシェアオフィス等の整備支援などのテレワークの取組み等を支援
- 東京圏への過度な一極集中や地方の中小企業等における人手不足の解消を図るために国が創設した「移住支援金」「起業支援金」の制度を最大限活用し、東京 23 区等からの移住を促進（起業支援に関しては、対象者を東京 23 区在住者等から全国に拡大）
- 「富山くらし・しごと支援センター」（富山、東京（有楽町・大手町）、名古屋、大阪オフィス）における仕事と住まいの一元的な相談体制の強化・充実、市町村や県内企業と連携した大規模な移住・転職フェアの開催、定期的な移住相談会・セミナーの開催などを通

- じ、「くらしたい国、富山」推進本部を中心に富山暮らしの魅力を発信
- 「富山くらし・しごと支援センター」の富山オフィス、東京・名古屋・大阪オフィス、「人材活躍推進センター」と連携し、ワンストップで移住・U I J ターン者の相談を受けられるようにするとともに、SNSを活用した情報発信なども行えるよう体制を強化
 - 本県の子育て環境の優位性の発信や暮らし体験会の実施など、首都圏等の子育て世代を対象とした移住の促進
 - 「くらしたい国、富山」推進本部において、次世代の富山県を担う若い方々の発想を活かして、人口減少対策、移住・U I J ターン促進について検討、取組みを実施
 - 民間事業者と連携したセミナーや相談会による空き家情報の発信、空き家物件のマッチングを図るコーディネーターの配置など、本県の恵まれた居住環境を活かした空き家の利活用と移住の促進

②北陸新幹線延伸を見据えた移住体験機会等の拡大

- 2023 年度末に予定されている北陸新幹線敦賀延伸を見据え、沿線県をはじめ他県との連携による首都圏や関西圏等の移住希望者をターゲットとしたイベントの開催、本県の仕事と暮らしへの理解を深めてもらう体験ツアーの実施など、オンラインも活用した富山暮らしの体験やU I J ターン機会の拡大

③意欲ある地域住民による移住者の受入促進

- 移住者の受け入れに意欲のある地域である「移住者受入モデル地域」について、対象地域の拡大や、移住者を地域に呼び込むための情報発信、空き家を活用した宿泊体験や地域住民との交流、伝統工芸の体験等ができる施設の整備、当該施設を中心とした移住者との交流促進に必要な備品の整備など、移住者の受け入れを総合的に支援
- 県外からの移住者が行う個人の空き家改修について、魅力あるまちづくりの観点から望ましい家屋などに対し支援
- 移住者や地域住民など、移住者の受け入れ等に賛同する方々を「とやま移住サポーター」として委嘱し、移住後の不安解消など移住者の県内定住を支援

④農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

- 農林漁業体験を通じた都市との交流への支援や、市町村・NPO等と連携したグリーン・ツーリズムの推進、都市住民の田舎暮らし体験を通じた移住の促進
- 県外の大学や高校等の県内合宿への支援や、質の高い学びと楽しみの場を提供する「とやま夏期大学」の開催などによる交流の促進
- 県外の大学生等が地域住民との交流等を通じて地域の課題解決に向けた政策提言を行うことによる応援（関係）人口の創出

(イ) 応援人口の創出・拡大

① 応援人口（関係人口）の創出・拡大による将来的な移住に向けた裾野の拡大

- 本県への移住や二地域居住、副業・兼業を希望する社会人を対象としたフィールドワークの実施など、将来的な移住に向けた応援人口の拡大
- 県外の大学生が中山間地域などの地域に入り、住民等との交流などを通じアイデアを政策提言として発表するプログラムの実施など、応援人口（関係人口）の創出に向けた取り組みの実施
- 首都圏の大学生を対象とするワークショップとインターンシップの実施などにより、県外学生の県内就職と受入企業の新規事業創出を促進
- 県・市町村、民間事業者が連携し、サテライトオフィスの誘致に向けた誘致チームの設置や誘致企業への助成などの支援の実施

(ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・還流につながる取り組み支援

① 地域との継続的なつながりを持つ人材の創出

- 県・市町村、民間事業者が連携し、サテライトオフィスの誘致に向けた誘致チームの設置や誘致企業への助成などの支援の実施
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新しい働き方として広がりを見せるテレワークやワーケーションの活用による移住や応援人口（関係人口）の拡大
- 県外在住者も対象に、県内で地域課題の解決や地域活性化に資する新たな事業プロジェクトを実施する事業者の資金調達（クラウドファンディング）を支援するなど、応援人口（関係人口）の創出に向けた取り組みを実施
- 本県の地域活性化に取り組む県出身者や、富山ゆかりの企業との連携

【基本目標3】若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上 ～労働力不足への対応を図る～

数値目標 : 1人当たり県民所得の維持・向上

[基準 (H28)] 329.5万円 → [R6]同水準を維持又は向上 (全国5位以内)

《基本的方向》

本県の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、少子高齢化の進行により、本県の労働力を担う生産年齢人口が、2060年には、現在の約1/2の約33万人に減少すると見込まれ、労働力不足や市場縮小などが懸念されます。

一方で、本県の生産年齢人口における女性就業率は72.0%、女性の平均勤続年数は11.2年と全国トップクラスですが、管理職的地位に占める女性の割合は低い状況です。また、就業者1人あたりの労働生産性は、全国よりも低い水準にあります。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本県の地域経済に甚大な影響を与える一方で、テレワークやリモートワークが急速に普及するなど、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や、多様な働き方の推進の契機となりました。

こうした状況のもと、少子高齢化の進展により生産年齢人口のさらなる減少が見込まれることに鑑みれば、本県の産業経済が持続的に発展できるよう、製造業をはじめとした本県主要産業の労働生産性の向上を図っていくことは極めて重要であるため、DXの推進や働き方改革を通じた労働効率の向上と、産業の高度化・高付加価値化の促進の両面から、労働生産性の向上に取り組めます。

また、若者の県内企業への就職促進に加え、女性、高齢者、障害者、外国人などが、それぞれの意欲に応じて、一層能力を発揮して働ける環境づくりや、「富山県人材活躍推進センター」を活用したワンストップでの多様な人材のマッチング機能の強化に取り組むほか、改正出入国管理法の施行(平成31年4月)に伴い、さらなる増加が見込まれる外国人について、地域の受入れ環境の整備への支援と合わせ、外国人が活躍する受入企業への支援にも取り組めます。



(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり

①若者・女性・シニアへの起業支援

- 「とやまスタートアッププログラム in 東京」や、各種創業補助金等による起業支援 【再掲】
- 小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施等による起業家精神の醸成 【再掲】

②「とやま観光塾」等による観光人材の育成

- 「とやま観光塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの起業などができる国内外からの旅行者の多様なニーズに対応した次世代の観光を担う人材の育成や観光事業者と他産業の事業者とのネットワーク形成を支援 【再掲】

(イ) 様々な分野で活躍できる女性人材の育成

①企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

- 女性活躍推進戦略を策定し、女性が活躍できる職場環境を実現
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業の計画策定を支援し、女性が活躍しやすい環境づくりを推進
- 事業者・団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性人材の育成
- 女性の活躍促進を図るため、働き方改革を推進

②県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画の推進

- 県における審議会等への女性の参画や、事業者・団体等における女性の管理職の登用を促進

(ウ) 女性の再就職等支援

①女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援

- ライフイベントに応じたキャリア形成の支援や、「女性就業支援センター」での取り組み等を通じて、安心して働ける雇用環境の整備や結婚・出産を機に離職した女性の再就職を支援

②女性の再就職や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発

- 引き続き、技術専門学院において女性も受講しやすいカリキュラムを導入した訓練を実施するとともに、ものづくり系の離転職者訓練に女性枠を設定し、ものづくり分野への女性のチャレンジを支援するほか、育児中の女性等が受講しやすいよう離転職向け訓練に託児サービス付きの訓練や短時間訓練を設定するなど、女性の再就職や職域拡大を支援

2 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現



(ア) 元気な高齢者が活躍するための支援

①働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進

- 将来の生産年齢人口の減少を見据え、65歳以上で就労を希望される方が、元気に働ける環境づくりを推進
- 専門的知識・技術等を有し就業に意欲的な高齢者への職業紹介と企業の人材確保をハローワークと一体となって総合的に支援

②高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進

- 「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現に向け、エイジレス社会リーダー養成塾の開催等により、地域社会の担い手となる元気な高齢者やシニアタレント（一芸に秀でた高齢指導者）等のエイジレス人材の育成を促進
- 高齢者の生きがいづくりや社会参加への関心を高めるとともに、健康と長寿について県民一人ひとりが考えるきっかけとなる祭典や高齢者の生涯学習講座の開催、老人クラブ等による高齢者のボランティアや世代間交流活動等を通じた、明るい長寿社会づくりを推進
- 高齢者等が楽しみながら交流できるウォークラリーやスポーツ大会・体験会等を行う「ねんりんスポーツフェスタ」を開催し、高齢者の社会参加や運動習慣の定着を支援

(イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

①障害のある人のニーズに応じた就業支援

- 多くの障害者が就職し、職場に定着できるよう、ハローワーク等の関係機関と連携し、障害のある学生の支援を含め障害者の就業機会の拡大を促進
- 障害者の安定的な雇用の確保を目的とする、「特例子会社・特定組合等設立支援補助制度」の創設

3 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり



(ア) 外国人材活躍の促進

①外国人材活躍の促進

- 経済成長著しいアセアン地域などからの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大やアジア各国で学ぶ大学生の県内企業における就職・活躍を促進
- 「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に掲げた3つの方向性（①高度な外国人材（留学生等）の積極的な活用、②外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成、③新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ）に沿って、施策を展開

(イ) 多文化共生の地域づくり

①外国人住民にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

- 「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に掲げた4つの方向性（①相談体制の充実、日本語習得の支援など地域におけるコミュニケーションの支援、②教育（外国人児童生徒等）に関する支援、③医療、災害対応など生活支援の充実、④住民が主体となった多文化共生の地域づくり）に沿って、施策を展開

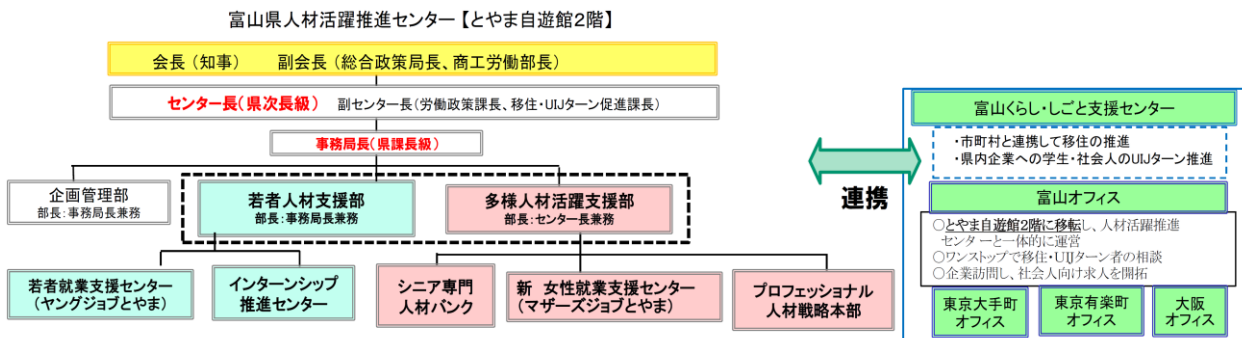
4 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上



(ア) 多様な人材の確保

①「富山県人材活躍推進センター」の活用と人材の育成支援

- 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し創設した、多様な人材のマッチングをワンストップで支援する「富山県人材活躍推進センター」や同施設内に設置された移住・UIJターナーの相談窓口「富山くらし・しごと支援センター」とも連携し、相乗効果を図りつつ、人材確保を推進



- 「富山県人材活躍推進センター」を中心に関係機関が連携して、人材の掘り起こし、きめ細かな就業支援を一体的に実施
- 県内ものづくり企業等の人材の育成を支援するため、在職者を対象としたセミナーを実施
- 県内企業に対し、積極的な経営展開や企業の成長の実現を担うプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の確保を支援
- 外国人技能実習生の技能実習や日本語研修を支援
- 県内建設業を担う若手・女性技術者の確保につながる取組みを実施するとともに、資格取得や労働環境改善など入職・定着を促進する取組みを支援
- 第2新卒等を対象としたインターンシップの実施
- いわゆる「就職氷河期世代」に対する就職支援

(イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成

①企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

- 新たな成長産業の育成や企業誘致等による魅力ある職場の確保や新たな雇用創出や、中小企業融資制度の充実などによる中小企業の雇用の維持安定

②若者・女性・シニアへの起業支援

- 「とやまスタートアッププログラム in 東京」や、各種創業補助金等による起業支援
- 小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施等による起業家精神の醸成

③「とやま観光塾」等による観光人材の育成

- 「とやま観光塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの企画・運営などができる国内外からの旅行者の多様なニーズに対応した次世代の観光を担う人材の育成や観光事業者と他産業の事業者とのネットワーク形成を支援

(ウ)働き方改革を通じた労働生産性の向上

①長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の推進など働き方改革の推進

- テクノロジーを活用し、官民一体で働き方改革を推進
- 「イクボス企業同盟とやま」のネットワークの拡大を図るとともに、企業等における実効性ある具体的な取組みを支援
- 働き方改革の取組みを推進するため、県民、企業等への普及啓発を行うとともに、企業を顕彰する県民運動を展開するなど、働き方改革の機運を醸成
- 中小企業における働き方改革を進めるため、業界・業種毎に実施する研修会等に講師を派遣し、業界全体での取組みを支援
- 短時間勤務やフレックスタイム制、テレワーク、時間単位での年次有給休暇取得制度の導入など、働く人の希望に応じた柔軟で多様な勤務形態の導入促進 【再掲】

(エ)産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上

①IoT、AI、ロボット等の導入・活用による労働生産性の向上、新たな付加価値の創出

- セミナーやワークショップの開催など「富山県IoT推進コンソーシアム」による県内企業のIoT、AI等の導入促進や人材の育成・確保、ローカル5G活用の支援
- IoT等のスモールスタートから先進的な取組みまで、IoT、AI、ロボットの導入など生産性向上を図るための設備投資に対する支援
- 相談体制の強化やIoT・AI活用指導者の育成及び現場派遣など県内企業への支援体制の充実

②サービス産業の活性化・生産性向上の支援

- IT利活用の促進や、北陸新幹線延伸による人の流れの変化や、消費者ニーズの変化に対応したサービス産業の付加価値の増大と効率性の向上を図る事業に対する支援

③ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開

- ものづくり・ICT分野等の技術を活かした、生産性や農産物品質の向上、経営の多角化などに向けた新しい取組みを推進するとともに、「とやま農業未来カレッジ」の充実等により、次世代の担い手育成を図り、本県農業の競争力を強化

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり ～人口減少社会における地域の安全・安心と活力の維持・向上を図る～

数値目標 : 健康寿命の延伸

[基準 (H28)] 男性 72.58 歳、女性 75.77 歳

→ [R6] 男性 73.88 歳、女性 77.01 歳

「これからも富山県に住みたい」と感じる人の割合

[基準 (R1)] 80.1% → [R6] 同水準を維持又は向上

《基本的方向》

本県の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、2060年には、67.9万人となると推計され、2015年（H27）の総人口（106.6万人）と比較すると、3割以上減少すると見込まれます。

こうした人口の変化が、将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想されるなか、人口減少社会に適応するため、交通ネットワークの整備と持続可能で活力ある地域づくりを進めるとともに、本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、県民一人ひとりが安全安心で心豊かな生活を送ることができるよう、持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり、豊かで魅力ある中山間地域の実現に取り組みます。

また、県民一人ひとりの心豊かで充実した生活の実現のためには、超長寿社会「人生100年時代」を見据え、生涯にわたって学び続け、地域や国際社会で生き生きと心豊かに活躍できる人材を育成することが重要であり、リカレント教育や生涯学習、ふるさと学習など、若者から高齢者まで、ライフステージに応じた多様な学習の機会や場を選択できる環境づくりに取り組みます。

さらに、その実現の土台となる感染症対策をはじめとする医療・福祉の充実、「健康寿命日本一」に向けた取組みのさらなる推進に加え、「心の元気」を醸成する質の高い芸術文化の振興を目指します。

加えて、これらの様々な分野において、デジタル技術を活用した地域課題の解決に取り組みます。



(ア) 陸・海・空の交通基盤整備

①北陸新幹線の整備促進

○金沢・敦賀間の令和5年(2023年)度末までの開業、大阪までの令和12年(2030年)度末頃までの全線開業に向け、例えば貸付料の算定期間の延長や国費の増額などの実現に向け、北陸・関西の沿線府県、経済界などと連携し、政府等に対し強気に働きかけ

②魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

○富山地方鉄道の高架化など富山駅南北一体のまちづくりを推進するとともに、魅力ある利便性の高い新幹線駅や駅周辺地域の整備促進、アクセス道路の着実な整備を実施

③安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

○東海北陸自動車道の全線4車線化などの広域的な連絡を強化する高速道路やスマートインターチェンジ、市町村間の連絡を強化する幹線道路、新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路等について整備を行うとともに、身近な生活道路等についても、歩行者や自動車等が安全で使いやすい道路を整備

○これまで整備した道路施設の長寿命化を図るとともに、災害や雪に強い道路を整備

○広域周遊観光の促進のため、既存の高速道路等の積極的な活用や地域活性化の拠点に資する道の駅の整備

④国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

○国際拠点港湾伏木富山港が、環日本海地域やアジアの交流・物流拠点として、また背後観光地のクルーズ拠点としてより一層発展するとともに、災害時における太平洋側港湾の代替港としての役割を果たすため、大型化する船舶の入出港や荷役作業の円滑化に必要な港湾施設整備や、クルーズ客船受入れに向けた施設整備など、日本海側の「総合的拠点港」にふさわしい港湾機能・物流ネットワークの充実を促進

○シベリア・ランド・ブリッジについて、輸送日数の14日程度への短縮や安定化に向けて輸送実験を進めるほか、国内輸送費への助成制度の創設、アドバイザーの配置等によりロシア・欧州向け貨物の集荷を促進

○新川地域の物流・賑わい拠点である魚津港の機能充実を促進

⑤富山きときと空港のネットワークの充実や利用促進

○羽田便をはじめとした既存定期便の路線の充実に取り組むとともに、国内においては関西、九州・沖縄など西日本方面、また国際においては東南アジア方面などへの新規路線開設に向けたチャーター便の運航支援などに取り組む。また、運航支援会社など関係者への働きかけにより、ビジネスジェットの利用拡大を促進

さらに、羽田乗継便のPRなど、県内外でのエアポートセールスの実施、飛騨・高山、上

越から空港へのアクセスの向上、及び空港・ターミナルの魅力を発信するイベントの開催などにより、空港の利用を促進

○民間資金を活用した富山空港の機能の向上、サービスの拡充

(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

①中心市街地等の活性化への支援

○市町村の中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に対する支援、市街地再開発事業等による居住・商業・業務機能の集積や学校・文化・福祉施設などの中心市街地への立地促進

○商店街の空き店舗など遊休資産をリノベーションし、コミュニティ再生やエリア価値の向上を支援

○小売業者に対する電子商取引市場への参入支援

②買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

○買い物支援サービスなど、地域の新たな課題をビジネスの手法で解決する地域貢献型事業（ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス）の育成・支援

③TOYAMA Free Wi-Fi の整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

○外国人観光客等の利便性向上や緊急時における情報提供手段の重層的な確保のため TOYAMA Free Wi-Fi を整備推進

○情報通信技術（ICT）を産業や県民生活などあらゆる分野で利活用するための基盤である超高速ブロードバンドの整備促進

○携帯電話不感地域における携帯電話基地局の整備促進

○第5世代移動通信システム（5G）基地局整備、及びローカル5Gなど利活用の促進

④ICT利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

○ICT利活用によるコミュニケーション支援体制の確立、産業の推進及び公共交通の利便性の向上

○オープンデータや自治体クラウドの推進、外国人観光客向けWi-Fi整備など行政サービスの向上

○行政手続き（補助金申請など）のオンライン化の推進、県・市町村の共同利用型システムへの更新など、自治体行政のデジタル化の推進による県民・事業者の利便性の向上

○テレワーク、ペーパーレス会議などICT技術を活用した新しい働き方の普及促進

⑤公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

○公共交通ネットワークが充実し、都市生活に必要な都市基盤施設や居住空間などの機能が適正かつ計画的に集約・配置された集約的都市構造の実現に取り組むとともに、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上などを推進

○あいの風とやま鉄道新駅の利用促進にも資するよう広域の観点からまちづくりを推進

○移住の推進や中山間地域の機能維持に必要な道路整備など、ハード面からも地方創生を推進

⑥地域公共交通ネットワークの確保・充実

- 総合的な地域公共交通体系の構築に向けて、「富山県地域交通活性化推進会議」における協議を踏まえ、関係者の連携協力による交通機関相互の乗継利便性の向上、持続可能な地域公共交通の確立に向けた取組みを推進
- 中山間地域やまちなか等における地域のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築や地域の実情に応じた最適な公共交通サービスの展開による県民の生活の足の確保・充実、高齢者や障害者など誰もが安心して移動できるための人にやさしく、利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進
- 観光客等に対するおもてなしの充実に向けた、新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセスの確保、経路情報やバスの位置情報等の提供を通じた県内観光地等までの移動の利便性の向上、県内観光地をスムーズに周遊できる広域的な公共交通サービスの整備・充実
- 城端線・氷見線のLRT化などの活性化方策の検討を進めるほか、豊富な鉄軌道網を活用した地域公共交通の利用促進や、持続可能で安全・安心な地域公共交通の基盤づくりの推進、バス位置等の情報提供、全国相互利用可能な交通系ICカードの導入促進や、パークアンドライド駐車場の整備促進などによる利用促進、あいの風とやま鉄道の新駅設置などを推進

⑦活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

- 「ワンチームとやま」連携推進本部を設置し、県・市町村の連携・協力を深化
- 「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組みに対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進

2 人生100年時代を見据えた人づくり



(ア) 健康寿命の延伸

①「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

- ICT等の活用による健康寿命日本一に向けた事業を展開
- 経済団体をはじめ、医療関係者や各種団体の代表者からなる「富山県健康寿命日本一推進会議」の開催など、社会全体で健康寿命の延伸に向けた取組みを推進するための気運を醸成
- スマートフォンアプリを活用した運動習慣の定着や、家庭や外食時における減塩、野菜摂取の促進などの食生活の改善、メタボリックシンドローム対策などに取り組み、県民一人ひとりの望ましい生活習慣の改善を推進
- 高齢者等が楽しみながら交流できるウォークラリーやスポーツ大会・体験会等を行う「ねりんスポーツフェスタ」を開催し、高齢者の社会参加や運動習慣の定着を支援
- 従業員の健康管理を経営的視点でとらえ、戦略的に実践する「健康経営」の普及支援など、主に働く世代の健康づくりを推進

○市町村等と連携し、効果的な特定保健指導が実施できる環境整備を推進

②スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

○誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりの推進、地域における指導者などスポーツを支える人材の育成や効果的な活用の推進、スポーツ施設の機能の充実と学校体育施設の開放の推進、本県の豊かな自然環境等の魅力を活かしたスポーツイベントの推進

○武道競技や室内スポーツ競技だけでなく、コンサートなどのイベントを開催するなど賑わい創出・地域活性化に寄与する武道館機能を有する多目的施設の整備を推進

③総合的ながん対策の推進

○「がんを知り、がんを克ち、がんとともに生きる」を基本目標とし、①望ましい生活習慣の確立や検診受診率の向上など、予防の強化と早期発見の推進、②がん診療体制の強化など質の高い医療の確保、③働く世代やライフステージに応じた患者支援体制の充実を施策の柱とした総合的ながん対策の推進

④うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

○学校、職場、地域等や専門機関である心の健康センターなどでのこころの健康に関する相談体制の充実やこころの健康に関する研修の充実、ひきこもりの専門相談窓口の強化に加え、居場所づくりなど民間団体や企業と連携したひきこもり対策の実施、うつ病や依存症、ひきこもり等の対策の推進、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止対策の推進

⑤歯と口腔の健康づくりの推進

○乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた、むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防、要介護者等への歯科診療の提供などにより、歯と口腔の健康づくりを推進

(イ) 医療や福祉の充実

①安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

○医療機関の施設・設備の整備に対する支援や、県立中央病院の機能強化などを通じ、安心で質の高い医療サービス提供体制づくりを推進

○遠隔医療の環境整備への支援など、地域医療の持続的な提供に向けた取組みを推進

○ドクターヘリの活用など、救急患者に対する医療提供体制を強化

○感染症患者を受け入れる医療機関等に対する支援、検査・診療体制確保など感染防止対策の推進

②地域における医療サービスネットワークの強化

○医療機関における電子カルテシステムの導入及び地域における医療機関相互のネットワーク化について、個人の医療情報のセキュリティ確保対策などにも十分配慮しながら、普及を推進

○保健医療分野のデジタル化を加速、保健所業務のデジタル化や保健所・医療機関のデータ連

携を推進

- 国保・介護データを活用した健康課題とその要因の分析を踏まえ、地域の実情に応じた効果的な保健事業・介護予防事業の展開を支援

③地域医療を担う人材の確保・育成

- 医師、看護職員など地域医療を担う人材を確保するため、これまで修学資金貸与制度の活用、県臨床病院連絡協議会等による医師確保や、県立大学の看護学部設置など看護職員確保に取り組んできたが、引き続き、市町村、県医師会、県看護協会、各医療機関、大学などと連携・協力し、「とやま地域医療連携ネットワーク（仮称）」の構築や、地域医療の現場における実践的な研修を行うなど、総合的な対策を推進

④多様な保健・福祉ニーズに対応できる体制の整備

- 多様な介護人材の参入を促進するモデル事業の実施など、地域の保健・福祉サービスを担う人材の養成・確保を推進し、その職場定着のための支援を充実するとともに、福祉人材の資質を向上
- 元気高齢者による介護助手制度の導入に向けて、介護施設等への実態調査、モデル施設での実証実験を実施
- 児童相談施設の機能充実や、相談体制の強化など、児童虐待への対応強化

⑤富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

- 高齢者、障害者、子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らすことができるように、地域のみんなで支え合う地域共生社会を形成するとともに、県民の保健・福祉に対する関心を喚起

⑥介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じた生活を営むことを可能にしていくため、介護サービスの充実・強化を図るとともに、団塊の世代がすべて75才以上となる2025年を見据え、医療サービス、介護サービス、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進
- 多職種協働による自立支援を促進するため市町村が行う地域ケア会議などの取組支援、県在宅医療支援センターによる在宅医療推進への取組支援、在宅医療と介護のICTを活用した連携基盤の強化、訪問看護ステーションの機能強化、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホーム等地域密着型高齢者介護サービス事業所の整備促進

⑦地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

- 高齢化の一層の進展に伴い、中重度の要介護者や認知症高齢者が増加することを踏まえ、住み慣れた地域での生活の継続等を支援するため、富山型デイサービス、地域密着型サービスの整備・普及を推進するとともに、医療ニーズを併せ持つ高齢者に対応する在宅サービスの充実や重度者を支える施設ケアを充実

⑧地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症施策の充実

- 認知症への正しい理解と地域全体の見守り体制づくりに向けた地域の人材育成や普及啓発等の実施
- 認知症の早期診断・相談・支援等を行う認知症疾患医療センターの運営支援と県認知症疾患医療連携協議会開催等による地域連携体制支援
- 若年性認知症患者への適切な支援に向けた取組みの推進

⑨障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

- 障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、幅広い分野と密接に連携してきめ細かな施策を展開
- 障害を理由とする差別の禁止や障害者虐待の防止など、障害のある人の権利擁護を推進するとともに、地域社会における障害のある人の社会参加を促進

⑩障害者支援のためのサービス提供体制の充実

- 障害のある人等が各ライフステージを通じて適切な支援を受けられるよう、多様なサービスの提供体制を充実
- 障害のある人の高齢化や障害の重度化・重複化など、多様化する障害のある人のニーズへの適切な対応

(ウ) 教育力の向上

①子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

- 子どもや若者が健全で心豊かに育つよう、地域の環境整備に努めるとともに、地域活動を通じて社会性を身につけ豊かな心を育む事業の推進
- 学校・地域・企業等が連携して家庭の教育力の向上を支援するとともに、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組みを推進

②小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

- 国の計画より2年先行して、年次進行により令和5年度までに小学校全学年での35人学級実現を目指すほか、少人数指導と少人数学級それぞれのよさを考慮し、その組み合わせにより、学校現場の実態に応じたきめ細かな少人数教育を着実に実施するとともに、個に応じた学習指導や生活指導など、本県独自の効果的な少人数教育を一層推進、また、幼稚園・保育所・認定こども園と、小学校の円滑な連携・接続を推進
- 国の方針（小中学校の1人1台タブレット端末整備の前倒し）をふまえ、県立学校でのタブレット整備を推進
- 「県立学校教育振興計画 基本計画」に基づき、生徒の学習環境の整備等を着実に推進するために必要な施策の実施
- 教員の多忙化解消（部活動指導員、スクール・サポート・スタッフ等の配置）の推進

③確かな学力の育成

- 知的好奇心や学習意欲を高め、基礎的な学力を確実に身につけさせるとともに、それらを活

用する力や探究心を培う教育を実施、また英語教育の充実により国際人として活躍する資質を育成するとともに、科学分野への興味・関心を高め、その能力を伸ばす教育を推進

④子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

- 子どもたちが豊かな心を身につけ、たくましく生きるための健やかな体を育む教育を実施
- いじめ、不登校対策（スクールカウンセラー、スクールロイヤー等の配置）の推進

⑤特別支援教育の充実

- インクルーシブ教育システムの充実に向けた、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進と支援体制の整備・充実、教員の指導力の向上や専門家の活用、就労支援体制の充実

⑥私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

- 私立学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育や魅力ある教育環境の整備、高等教育無償化、私立高等学校等授業料の実質無償化及び幼児教育無償化等の取組みに対して支援

(エ) 未来を拓く人材育成

①社会で生きる実践的な力の育成

- 社会・経済のグローバル化や IoT や AI 等をはじめとする技術革新が進むなか、自ら学び、考え、課題を解決できる能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を備えた人材を育成
- 将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジする精神、生涯にわたり学び続ける意欲の涵養、また積極的に地域社会に貢献し、社会全体に信頼される若者に成長するよう、子どもが職業観や勤労観を身につけるためのキャリア教育を推進するとともに、家賃支援など必要に応じ経済的支援を実施
- 姉妹州である米国オレゴン州と連携し、全米トップレベルの「起業家の街」ポートランドに大学生等を起業・ビジネス研修のため短期派遣するなど、大学生等の海外留学を促進
- 産業教育における、ものづくり・商品開発・販売活動や、各種コンテスト・競技会の充実に取り組み、地域を支える職業人を育成

②産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

- 産学官が連携して行う研究の支援、青少年をはじめ多くの県民が科学に親しむ科学技術関連イベントの開催や体験型学習・講義の実施
- 県内ものづくり企業の現場と産業技術研究開発センターなど県の試験研究施設の取組みを一体的に見学する機会を設定

③オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

- 未来のアスリート発掘事業など、ジュニア期から強化に取り組む一貫指導体制の構築、主力競技等の重点強化、県体育協会と競技団体等との連携による総合的な強化活動の推進、オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートを支援する体制づくりの推進

④幅広い県民のボランティア活動への参加促進

- 活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、中高年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進

⑤地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

- NPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化に取り組むとともに、多様な担い手が県民のニーズに応える協働の取組みを推進

(オ) リカレント教育の推進

①リカレント教育の普及啓発と環境整備への支援

- 人生100年時代や急速な技術革新の進展等を見据え、首都圏の大学と連携した起業家育成プログラムの実施など、シニア層等も含めた社会人が常にスキルの向上を図り、キャリアアップなど人生の様々なステージで活躍できるようにするリカレント教育の普及啓発
- 高等教育機関等が社会人向けに提供する多様な学習プログラムへの支援や、学ぶ人等のニーズに応じた学習プログラムの検討等を行う産学官連携体制の構築

(カ) 生涯にわたる学びの推進

①ライフステージに応じた多様な学習機会の提供や学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

- 「人生100年時代」を見据え、県民一人ひとりが、生涯学習講座など、ライフステージに応じた多様な学習の機会や場を選択できるように支援
- 県民への学習機会に関する情報提供の充実や、学習成果を地域づくりなどに活用できる環境の整備
- 県民一人ひとりが、ふるさとの自然や歴史、暮らし、産業等を学び、理解を深めることにより、ふるさと富山に対する誇りと愛着を育む取組みを推進
- 県内各地域において育まれてきた伝統文化や歴史的建造物等の文化資産などの地域の魅力を発掘、再発見し、さらに磨き上げ、次世代への継承を支援する文化財ボランティア活動者数の増加促進

(キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興

①高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

- グローバル化が進む中、ふるさと富山に対する誇りや愛着を育んでもらうため、平成27年度から実施してきた大伴家持生誕1300年記念事業の成果を継承し、高志の国文学館を拠点とし、高岡万葉歴史館とも連携して、大伴家持や越中万葉の魅力を県内外に発信するなど、ふるさと文学を振興することで、国際的に活躍できる人材を育成

②優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民参加の拡大

- 県民が優れた文化を鑑賞する機会の充実、公演のWEB配信などイベント等と連携した情報発信の強化とともに、新しい文化の創造への取組み支援や、WEB配信により提供される芸術文

化に関する情報に気軽に触れられるための支援など、文化を通じた様々な交流・文化活動への参加の拡大

- 富山県美術館周辺の賑わいづくりや魅力的な企画展の実施、アトリエやギャラリーを活用したワークショップの開催など次世代を担う子どもたちの文化活動の充実と若手芸術家の育成

③世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

- 県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、身近な活動に参加するとともに、世界に誇ることのできる芸術文化を創造・発信
- 富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの拡大による地域の活性化と将来を担う人材を育成
- 世界の子どもたちが参加する「とやま世界こども演劇祭」、「国際工芸アワードとやま」の開催など、特色ある国際的な文化振興の充実
- 利賀芸術公園について、利賀サマーシーズンの開催や、シアターオリンピックスの共同開催を契機として舞台芸術を通じたロシア・サンクトペテルブルク市との交流など、アジアを代表する舞台芸術の拠点づくりの推進

3 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり



(ア) 豊かで快適な環境づくり

①豊かな自然環境の保全

- 自然観察会等の自然と触れ合う場の提供や、希少野生生物の保護、野生鳥獣の保護管理体制の整備、安全で快適な山岳環境の整備などを県民と協働して実施することにより、本県の豊かな自然環境を保全

②大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

- 大気、水質等の監視により環境の状況を的確に把握するほか、新たな環境基準項目に係る監視体制の整備や発生源対策の強化、下水道等污水处理施設の未整備地域の早期解消による環境改善対策の推進など、安全で健康的な生活環境を確保
- さわやかな空気や清らかな水を実感できる快適な環境の実現に向け、環境保全活動に取り組む人づくりや様々な活動主体の連携協力を推進し、県民等による自主的な環境保全活動を促進
- 漂着ごみなどの国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模の環境問題の解決に向けて、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）の活動を支援
- G7 富山環境大臣会合を踏まえて北東アジア自治体環境専門家会合で議論し採択された「2016 とやま宣言」を踏まえた北東アジア地域における環境保全の取組みなど、国連機関や同地域の自治体等と連携した国際環境協力を推進
- 県と民間の関係団体が共同で行った「とやまゼロカーボン推進宣言」を機に、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指し、国の取組みと歩調を合わせながら上記をはじめとする温室効果ガスの排出量削減や吸収源対策などの脱炭素社会づくりに向けた取組み（カーボンリサイクルなどのグリーンイノベーションの取組み等）を加速 【再掲】

③豊かな水源や水環境の保全

- 本県の水循環系を保全するため、森林などの水源の保全と地下水の保全や涵養を推進
- 河川及び海岸が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境に配慮するとともに、地域住民への憩いとやすらぎ空間の提供など、水辺の空間の質的向上を推進

④地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

- 住宅施策と防災、福祉、環境等の施策との連携を図り、住宅の耐震化やバリアフリー化を進めるとともに、耐久性・省エネルギー性能等に優れた住宅の普及を促進
- 暮らし方にあった住宅を安心して取得・改修できるよう、新築だけでなく既存住宅の市場の環境整備を図るとともに、高齢者、障害者、低所得者等も安心して暮らすことができる住宅セーフティネットを充実
- 市町村や民間の空き家活用の取組みなどを支援し、空き家の解消や未然防止を図るととも

に、地域の個性を生かした快適で魅力あるまちづくりを推進

(イ) 安全・安心の確保

①幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

- 相互理解の増進に向けた、転入者等とのふれあいや交流イベントの実施、明るい人間社会の形成に向けた、あいさつ運動や地域ボランティア活動への参加の促進
- 地縁組織、NPO等と行政との協働の促進、子育て、教育、環境、防犯・防災、文化、まちづくりなど、多様な文化における地域コミュニティの推進

②食の安全確保と地産地消・食育の推進

- とやま GAP の普及拡大と GAP 認証の取得に向けた支援や家畜伝染病の発生予防とまん延防止、農産物の残留農薬及び食肉の検査、食品関係施設や食品表示の監視・指導を徹底し、食の安全性を確保
- 『新・とやま地産地消推進戦略』に基づき、「より安全な農林水産物の生産拡大・供給体制の整備」と「県産品の購買気運醸成・活用による消費拡大」を推進
- 全国に先駆けた県食品ロス削減推進計画の策定、食品流通段階における3分の1ルールなどの商慣習の見直し、県民一人ひとりが取り組む家庭や飲食店等での「3015 運動」(*) など食品ロス削減を推進するほか、富山の食に着目した「富山型食生活」の実践やライフステージに応じた健全な食生活の実現による健康増進など県民運動として食育を推進
- HACCP に関する講習会の開催や HACCP 普及指導者による指導・助言など、中小の食品等事業者の HACCP の導入を支援

*3015 (さんまるいちご) 運動

立山の標高 3015 メートルにちなみ、30 と 15 をキーワードにした富山型の食品ロス削減運動の名称。毎月 30 日と 15 日に冷蔵庫等をチェックし食材を使いきる「使いきり 3015」と宴会の開始後 30 分と終了前 15 分に食事を楽しむ時間を設定し食べきる「食べきり 3015」とがある。

③地域防災力の向上

- 誰もが、いつまでも、安全で安心して暮らせる地域の基盤づくりを推進
- 実践的な防災訓練等を通じた県民の防災意識の向上や、地震・津波等の災害時に適切に対応できる人材を育成し、地域の防災・減災力を強化
- 自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るとともに、自主防災組織と消防団員や消防本部、学校等との連携を強化し、地域防災力を強化
- 本県の防災・危機管理の中核施設として「防災・危機管理センター(仮称)」を整備し、平時には防災・危機管理の訓練・研修等を実施し、地域防災力を強化
- 広域消防防災センターについては、総合的な防災拠点施設として、より一層充実強化を図り、火災予防や危険物の事故を防止するため、火災災害調査等の調査能力の向上に係る体制整備や取組みを推進
- 消防団の大規模災害等への対応力を強化することにより消防力や地域防災力を強化

④公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

- 災害から県民の生命等を守るため、社会資本整備により県土強靱化と地域経済の活性化を推進
- 学校、住宅、病院、警察署、公共土木施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策をはじめとした地震に強い県土・まちづくりを図るなど、防災・減災力を強化
- 集中豪雨等に対し、治水・土砂災害対策を進め、安全なまちづくりを推進
- 災害時の避難場所・避難路の整備、防災拠点機能や物資輸送拠点機能の充実を図るなど、災害に備えたまちづくりを推進
- 富山県が保有する公共施設等について、全庁的な取組体制のもと長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施するための公共施設等総合管理方針に基づき、施設類型ごとの個別施設計画を作成し、各施設の特徴に応じた効果的・効率的な維持管理などを推進

⑤消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

- 消費生活相談を担う人材の育成や住民に身近な市町村消費生活相談体制の整備を支援、また、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動の実施

⑥地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

- 地域の防犯活動の中核を担う地区安全なまちづくり推進センターの活動や民間パトロール隊、青色回転灯装備車両（青パト）による自主防犯活動など、地域住民や事業者、関係機関が一体となった地域防犯活動を支援
- 県下一斉のカギかけ防犯キャンペーンの実施やカギかけ運動実施団体への支援など、カギかけ防犯対策を推進
- 子供の安全の確保を図るため、防犯カメラの設置、子供に対する危険回避等の安全教育、学校の防犯マニュアルの点検、通学路のパトロール活動等を支援

⑦高齢者や子供を守る総合的な交通事故防止対策の推進

- 各種資機材等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育（教室）等の実施による高齢者や子供の交通事故防止対策の強化
- シートベルトの着用の徹底及び生活道路における歩行者、自転車利用者の安全確保を重点とした交通安全意識の高揚と啓発の推進
- 交通事故発生防止のための交通安全施設の計画的整備など道路交通環境の整備

⑧地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進及び基盤の充実・強化

- 地域の治安の維持や災害時の拠点となる警察施設の整備、広域化・高度化・複雑化する犯罪や災害発生時に迅速・的確に対処できる人材育成及び装備資機材等の充実・強化
- 総合的な犯罪抑止対策の推進と県民に不安を与える犯罪の徹底検挙



(ア) 地域コミュニティの再生

①中山間地域における住民主体による地域コミュニティの再生

- 集落の地域住民の話し合いの場を創出するとともに、市町村とも連携し、住民主体での地域の将来像の検討や活性化に向けた話し合いを推進
- 中山間地域における持続可能な地域運営の仕組みづくりを推進するために、地域づくりをサポートする人材の育成を促進
- 地域おこし協力隊のサポート体制の強化とネットワーク化の推進や、大学生等によるフィールドスタディの実施などによる地域住民と外部人材との交流を推進

(イ) 地域経済の活性化

①中山間地域の豊かな自然や地域資源を活かした地域経済の活性化

- 地域ぐるみでの鳥獣被害対策を進め、気象条件など中山間地域の特色を生かした農作物の生産など農業所得の向上を推進
- 中山間地域等の農林水産物等の資源を活用した加工品等を「ふるさとの宝」として発掘し、それらを加工・生産している中小事業者の物流や商品ブランディングなどへの支援を行い、首都圏への流通ルートを構築することで、地域住民の活力向上や地域経済の活性化を促進
- 中山間地域において、大学・企業・市民団体等との連携や都市農村交流の推進等による外部人材との連携を促進し、活力ある農山村づくりを推進

(ウ) 生活に必要な不可欠なサービスの確保

①中山間地域の住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために必要不可欠なサービスの確保

- 高齢者が可能な限り地域で自立した生活を営めるように、医療サービス、介護サービス、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築や、地域住民が主体となり、要支援者一人ひとりにあった個別支援を提供するケアネット活動を推進
- 市町村等の地域公共交通の確保や地域が連携して行う輸送サービス創出に対して支援することで、地域住民の日常生活や社会生活などを支える地域の足を確保
- 日常生活において身近な買い物に不便を感じる買い物弱者の生活利便性を向上させる取り組みを支援
- デジタル技術、ドローン等の新しい技術を活用した中山間地域の課題解決に向けた取り組みを支援

VI 地域別の施策の推進について

この戦略の策定にあたり、地域ごとの特色、強みなどを活かした施策を反映するため、県内4地域において、知事のタウンミーティングを開催し、県民の皆さまから直接ご意見を伺いました。

こうした各地域でのご意見を踏まえ、戦略の基本目標ごとに、地域ごとに推進すべき具体的な施策等についてとりまとめました。

今後、効果的な施策が地域を越え、より広域的な取組みとして展開されることで、県全体でバランスのとれた発展を目指します。

【地域の区分と構成市町村】

- ① 新川地域 魚津市、黒部市、入善町、朝日町
- ② 富山地域 富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
- ③ 高岡・射水地域 高岡市、射水市、氷見市
- ④ 砺波地域 砺波市、小矢部市、南砺市

①新川地域 一魚津市、黒部市、入善町、朝日町一

新川地域の特色・強み

○産業

- ・豊富な水資源や高度なものづくり技術を活かしたアルミ等の金属製品、電子材料・部品、一般機械などの産業が集積。

○観光・交通

- ・黒部峡谷、宇奈月温泉、蜃気楼、埋没林、ヒスイ海岸、黒部川扇状地湧水群、立山黒部ジオパークなど豊かな自然を活かした観光資源を有する。また、3000m級の山々に囲まれ、雄大な山岳景観や数々の名山を眺望できる。
- ・県東部の新たな玄関口・北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅を核とした地域公共交通ネットワークの整備や交通アクセスの充実。

○農林水産

- ・りんご、ジャンボ西瓜、白ネギ、寒ハギ「如月王」、入善深層水カキ、黒部名水パークなどの特色ある農林水産物を有する。

新川地域における具体的施策の推進

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- とやまマリッジサポートセンターの支援などを通じて、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する取組みなどについて、県、市町村、企業・団体等による結婚支援事業の連携強化、充実を図る。
また、周産期保健医療体制の整備、不妊症・不育症対策の推進に加え、雨天時でも子どもが楽しめる屋内型レクリエーション施設の新川文化ホール敷地内での整備を進めるなど、妊娠、出産、健やかな子どもの成長への切れ目のない支援を実施する。
- 新川地域には多くの企業が集積しており、働く女性が子どもを生子・育てやすい環境整備のため、延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な保育・子育て支援サービスの充実や、子育て家庭の医療費や保育料、教育費など経済的負担の軽減、従業員の子育て支援を積極的に行う企業の表彰等をはじめとする仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、働き方改革を県民運動として展開。

【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- 地域産業の振興や雇用の創出については、豊富な水資源や高いものづくり技術（ファスナーやウォータージェットマシンなど）を活かした金属製品、電子材料・部品、一般機械などの産業集積に着目し、成長産業の創出・育成支援や、平成27年度税制改正で雇用効果が大きい本社機能や研究開発拠点を強化・拡充する企業を支援するために創設された「地方拠点強化税制」を活用した企業の地方移転・研究開発拠点整備等を推進する。また、全国第2位の包蔵水力を活かし、農業用水等を活用した小水力発電の整備に積極的に取り組む。
- 農林水産業については、中山間地域における農地の集積やリンゴ等の果樹・園芸生産の拡大、高品質で競争力のある農産物の生産、魚津市の県採種園における優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の栽培・普及、林業・木材産業の振興等を目指し、公共施設の木造化への地

域材の活用や高性能林業機械等の導入支援などを進める。また、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とした富山湾の魅力発信や、紅ズワイガニやウマヅラハギ、アワビ、ホタルイカなど「富山のさかな」の認知度向上やブランド化、付加価値の高い水産加工品づくりに取り組む。

- 「立山黒部」について、黒部ルート的一般開放等も見据え、環境保全と利用の両立に十分配慮の上、国内外の多くの旅行者から「選ばれる観光地」となるようさらなる検討を行い、世界ブランド化の取組みの推進や立山黒部ジオパークの活動を支援。
- 北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅などにおける広域観光案内所の運営支援や旅行者の受入体制の充実、日台観光サミット等を契機とした国際観光を推進するほか、とやまのカラーフード（海洋深層水を利用したブラウンラーメン）等の特徴ある地域食材を活用し、富山の魅力をPRする。
- 首都圏等からの移住者に対する支援金交付事業のほか、県が指定した「定住者受入モデル地域」（魚津市など）における空き家を活用した宿泊体験や交流施設整備支援、意欲ある地域住民による移住者受入の総合的支援、全国女子野球大会などを活用した交流人口の拡大等により、県外からの移住・定住を推進する。

【基本目標3】女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

- 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、ワンストップで人材確保を支援する「富山県人材活躍推進センター」の創設等により、多様な人材確保を目指す。女性が輝いて働ける環境づくりとしては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業の計画策定の支援等を通じて、企業等における女性の活躍推進や女性人材育成、女性の再就職支援等に取り組む。また、元気な高齢者の活躍支援として、「とやまシニア専門人材バンク」における専門的知識・技術等を有する高齢者と企業とのマッチングをはじめとするシニア活躍に向けた総合支援、放課後児童クラブ指導員や保育所等での子育てシニアサポーターなど地域の社会活動への参加促進などに取り組む。
- 外国人材の活躍環境の整備や、多文化共生の地域づくりを進めるとともに、高度ものづくり人材や観光分野などでのグローバル人材の育成、経済成長が著しいアセアン地域等からの優秀な外国人留学生の受入促進などによる企業の海外事業展開のための人材確保を推進する。

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- 新幹線開業により黒部宇奈月温泉駅を中心とした新たな人の流れが生まれ、交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備や、公共交通ネットワーク（北陸新幹線、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、バス等）の充実を図る。
地域の賑わいを創出するため、多様な主体が連携した商店街の魅力向上を図る取組みを支援する。
また、豊かで魅力ある中山間地域の実現を目指し、「とやま帰農塾」などの農山漁村体験等により交流・応援（関係）人口の拡大を図る。
- 地域医療、地域の保健・福祉サービスを担う人材の確保・育成や、本県発祥の富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみ支え合う仕組みづくりを推進し、今後の要介護者・認知症高齢者の増加を見据え、地域密着型サービスなどきめ細かな介護サービス基盤

を整備する。

また、豊かで快適な環境づくりを進めるため、新川地域の豊かな自然環境や水源・水循環の保全に取り組む。

- 地域社会を担う人づくりでは、県立高校において、高度な英語力を持ち世界で活躍するグローバル人材の育成を図るとともに、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりのライフステージに応じた多様な学習機会を充実させる。また、シアター・オリムピックス等の開催を契機に質の高い文化の創造・発信に取り組むとともに、ユネスコ無形文化遺産や地域の文化資産など地域の魅力を情報発信するなど、ふるさと学習の振興を図る。

②富山地域 ー富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町ー

富山地域の特色・強み

○産業

- ・多くの企業や、高等教育機関、試験研究機関等が集積。
- ・医薬品産業や一般機械産業が盛んである。

○観光・交通

- ・立山黒部アルペンルート、立山黒部ジオパーク、越中おわら風の盆、劔岳、ほたるいか観光等の全国的に知名度の高い観光資源を有する。また、八尾地区、岩瀬地区や大岩地区、松川べりや富岩運河環水公園等の水辺空間など、歴史・伝統が息づくまち並みや美しい景観を有する。
- ・北陸新幹線、富山港、富山きときと空港など、環日本海・アジア地域へ広がる広域的な交流・物流ネットワーク拠点を有する。

○農林水産

- ・呉羽なし、ホタルイカ、シロエビ等の農林水産物、ますの寿し等の加工品など本県を代表する特産品を有する。

富山地域における具体的施策の推進

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- とやまマリッジサポートセンターの支援などを通じて、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する取組みなどについて、県、市町村、企業・団体等とともに、学生等へのライフプラン教育の推進を図る。
また、周産期保健医療体制の整備、不妊症・不育症対策の推進など、妊娠、出産、健やかな子どもの成長への切れ目のない支援を実施する。
- 富山地域には多くの企業が集積しており、働く女性が子どもを生子・育てやすい環境整備のため、延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な保育・子育て支援サービスの充実や、子育て家庭の医療費や保育料、教育費など経済的負担の軽減、従業員の子育て支援を積極的に行う企業の表彰等をはじめとする仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、働き方改革を県民運動として展開。

【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- 地域産業の振興や雇用の創出については、「薬都とやま」の産業集積、PMDA 北陸支部の設置活用や「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムによる取組みを通じて、医薬・バイオなどの健康関連産業への本県企業の参入を促進するとともに、本県の特色や強みを活かした研究開発と専門人材の育成・確保を推進し、日本を代表する医薬品生産拠点を目指す。次世代自動車、ロボット産業、航空機産業など、最先端ものづくり産業を育成するとともに、富山大学など高等教育機関や試験研究機関の集積を活かした産学官連携による研究開発を推進する。また、平成27年度税制改正で雇用効果が大きい本社機能や研究開発拠点を強化・拡充する企業を支援するために創設された「地方拠点強化税制」を活用した企業の地方移転・研究開発拠点整備等を推進する。
- 旧県職員住宅（富山市蓮町地内）を、高校生によるリノベーションプラン（建築甲子園優勝）をもとに創業支援施設及びUIJターナー者等向け住居に改修し、職住一体となった拠点を整

備する。

- 農林水産業については、全国一の種籾出荷県としての優位性を維持・強化に向けた生産振興や ICT による環境制御型園芸ハウスを活用した研修等の充実、農業機械研修センターの機能強化による ICT・ロボット技術を活用したスマート農業の普及と人材育成の推進、高品質で競争力のある農産物の生産及び生産性の向上、経営規模拡大、6次産業化や農村女性の起業化などによるとやま型農業経営の確立に向け、意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みを支援する。林業・木材産業の振興を目指し、公共施設の木造化への地域材の活用や高性能林業機械等の導入支援などを進める。また、「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とした富山湾の魅力発信などを推進するとともに、キジハタ・アカムツの種苗の増産に向けた取組みやホタルイカ、シロエビ、紅ズワイガニなど「富山のさかな」のブランド化、付加価値の高い水産加工品づくりに取り組む。
- 富山大学や富山国際大学等の県内高等教育機関により構成される「地（知）の拠点大学」による地方創生推進事業（COC+）」と県内経済・産業界や市町村等との連携協力により、雇用創出や卒業生の地元定着を推進するとともに、大学コンソーシアム富山における高等教育機関の魅力向上や地域連携の取組みを支援する。また県立大学看護学部の開設・運営など、教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備を進める。
- 「立山黒部」について、黒部ルート的一般開放等も見据え、環境保全と利用の両立に十分配慮の上、世界ブランド化の取組みを推進するとともに、越中おわら風の盆等の伝統芸能や美しいまち並みなど全国的に知名度の高い観光資源を活かし、「選ばれ続ける観光地」を目指していく。日台観光サミットの開催等を契機とする訪日外国人の更なる増加を見据え、多言語対応の観光案内所を富山駅構内で設置する等の広域観光案内所の運営支援や観光客受入体制の充実などにより、広域観光の拠点化を推進する。また、「立山・黒部」の世界文化遺産登録を目指した取組みや市町村と連携した知名度の高い地域資源を活用した体験プログラムを開発するなど、富山らしい魅力の創出を図る。さらに、新幹線開業に伴うアクセス向上を追い風に、大規模コンベンションや国際会議の富山開催に向けてさらなる誘致を進める。

【基本目標3】女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

- 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、ワンストップで人材確保を支援する「富山県人材活躍推進センター」の創設等により、多様な人材確保を目指す。女性が輝いて働ける環境づくりとしては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業の計画策定の支援等を通じて、企業等における女性の活躍推進や女性人材育成、女性の再就職支援等に取り組む。また、元気な高齢者の活躍支援として、「とやまシニア専門人材バンク」における専門的知識・技術等を有する高齢者と企業とのマッチングをはじめとするシニア活躍に向けた総合支援に取り組む。
- 外国人材の活躍環境の整備や、多文化共生の地域づくりを進めるとともに、高度ものづくり人材やグローバル人材の育成、アセアン地域等からの優秀な外国人留学生について、県内企業・富山大学等と連携し、就学から就業までを一体的に支援することにより、企業の海外事業展開のための人材確保を推進する。

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- 富山駅などを核とした公共交通ネットワーク（北陸新幹線、JR高山本線、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道の鉄道線・軌道線、バス等）や利便性の高い道路ネットワークの整備・充実を図る。また、あいの風とやま鉄道新駅の利用促進にも資するよう、広域の観点からまちづくりを推進する。本県の空の玄関口・富山きときと空港について、環日本海・アジア地域を対象とした国際便の拡充や羽田国際乗継の利便性向上などにより利用を促進する。
豊かで魅力ある中山間地域の実現を目指し、「とやま帰農塾」などの農山漁村交流体験等により交流・応援（関係）人口の拡大を図る。
- 本県発祥の富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくりを推進し、今後の要介護者・認知症高齢者の増加を見据え、地域密着型サービスなどきめ細かな介護サービス基盤を整備する。
また、立山において全国初となる自然環境保全のためのバス排出ガス規制やライチョウの保護活動などに取り組み、豊かで快適な環境づくりを進める。
- 武道競技や室内スポーツ競技だけでなく、コンサートなどのイベントを開催するなど賑わい創出・地域活性化に寄与する武道館機能を有する多目的施設の整備を推進
- 地域社会を担う人づくりでは、県立高校において、国際社会で活躍する科学技術系人材や、高度な英語力を持ち世界で活躍するグローバル人材の育成を図るとともに、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりのライフステージに応じた多様な学習機会を充実させる。また、地域の文化資産など地域の魅力を発信するなど、ふるさと学習の振興を図る。さらに、高志の国文学館などにおけるふるさと文学の振興や、富山県美術館周辺の賑わいづくりや魅力的な企画展の実施等による、優れた美術・デザインの鑑賞機会の充実を図るなど、県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、世界に誇ることのできる質の高い文化を創造・発信する。

富山広域連携中枢都市圏（富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）の取組み

- 富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村は、これまで様々な分野で広域行政を推進してきた結びつきを踏まえ、各市町村の特性を生かし、相互に連携し補完する関係を築きながら、圏域全体の発展に一丸となって取り組むため、「富山広域連携中枢都市圏」を形成した。平成30年1月に、都市圏ビジョンを策定し、「都市の魅力と海山の豊かな自然が調和し、働きやすさ、住みやすさが実感できる活力あふれる圏域」を目指し、具体的な取組みを推進していくこととしている。
- 平成30年度の連携事業では、こども医療費助成制度の圏域内の統一的サービス運用の開始や、富山市まちなか総合ケアセンター関連事業等圏域内の子育て環境の充実ほか10余りの事業が実施された。
- 県としても、引き続き、都市圏ビジョンに掲げられた施策の推進、調整を担う富山広域連携推進協議会への参画に加え、市町村連携推進モデル事業などを通じて都市圏の取組みを支援する。

中枢中核都市（富山市）

- 国は、東京一極集中の税制には各地方のエンジンとも言える中枢・中核都市の活性化が極めて重要だとして、その支援と再生に取り組む方針を平成30年7月に示した。同年12月

には、「中枢中核都市」の範囲が、政令指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在市及び連携中枢都市圏のうち昼夜間人口比率が概ね1.0未満の都市を除いたものとされたことから、富山地域においては富山市が該当することとなった。

- 中枢中核都市は、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待されており、省庁横断支援チームによるハンズオン支援、地方創生推進交付金による支援等が実施される。

③高岡・射水地域 ー高岡市、射水市、氷見市ー

高岡・射水地域の特色・強み

○産業

- ・臨海工業地域を中心にアルミ、鉄鋼等の金属製品や化学等の産業が集積。高岡銅器等の伝統産業も発達。

○観光・交通

- ・国宝瑞龍寺、高岡御車山祭、高岡・山町筋など、多くの歴史的・文化的な観光資源を有する。
- ・北陸新幹線、東海北陸自動車道、能越自動車道、伏木富山港等の交通基盤整備に伴う東海・飛騨地方、石川県、福井県等との交流拠点。

○農林水産

- ・ハトムギ、チューリップ切り花、えだまめ、ブリ、シロエビなどの全国的な知名度を誇る農林水産品を有する。

高岡・射水地域における具体的施策の推進

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- とやまマリッジサポートセンターの支援などを通じて、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する取組みなどについて、県、市、企業・団体等による結婚支援事業の連携強化、充実を図る。
また、周産期保健医療体制の整備、不妊症・不育症対策の推進など、妊娠、出産、健やかな子どもの成長への切れ目のない支援を実施する。
- 高岡・射水地域には臨海工業地域を中心に金属製品や化学産業などの工場等が集積し、近年は大型商業施設（コストコ）やコールセンター（プレステージ・インターナショナル）等の女性が多く働く企業が進出している。こうした特性を踏まえ、働く女性が子どもを産み・育てやすい環境整備のため、延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な保育・子育て支援サービスの充実や、子育て家庭の医療費や保育料、教育費など経済的負担の軽減、従業員の子育て支援を積極的に行う企業の表彰等をはじめとする仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、働き方改革を県民運動として展開。

【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- 高岡・射水地域でこれまで培われてきたアルミ、鉄鋼等の金属製品、化学などの分野における高いものづくり技術を活かし、産学官連携による研究開発を推進するとともに、アルミコンソーシアムやヘルスケアコンソーシアムにおける、産学官・企業間が連携して行う研究開発などオープンイノベーションを促進し、地域産業の振興や雇用の創出を図る。
- ものづくり研究開発センターのオープンイノベーション・ハブや環境負荷評価棟、総合デザインセンターのバーチャルスタジオやクリエイティブ・デザイン・ハブ等の利用を促進し、企業の連携・技術開発及びデザインを活用した新商品開発を支援する。
- 高岡銅器・漆器、越中福岡の菅笠などの伝統産業におけるブランド力向上を図るとともに、総合デザインセンター等を活用した、先端技術との融合による高付加価値商品の開発、世界・全国への情報発信、伝統産業の工場見学・体験など産業観光の取組み支援を推進する。

- 平成 27 年度税制改正で雇用効果が大きい本社機能や研究開発拠点を強化・拡充する企業を支援するために創設された「地方拠点強化税制」を活用した企業の地方移転・研究開発拠点整備等を推進する。
- 農林業については、高品質で競争力のある農産物の生産及び生産性の向上を図る。高性能林業機械の導入支援等により、生産性の向上や労働の軽減、安全確保を図り、林業・木材産業の振興を目指す。また、水産業について、氷見漁港の機能充実や、本県の栽培漁業を一層推進していく観点から、今後の栽培漁業の推進方策の検討を進めるとともに、その方向性を踏まえつつ、教育や観光などの視点も交えて氷見栽培漁業センターの改修整備を推進する。また、ブリ、紅ズワイガニ、シロエビなど「富山のさかな」の認知度向上やブランド化、付加価値の高い水産加工品づくりに取り組む。
- 県立大学、富山大学芸術文化学部、高岡法科大学等の高等教育機関の相互連携・地域連携を深めるほか、県立大学については、産業界のニーズを踏まえた医薬品工学科や知能ロボット工学科の設置や定員増に伴う新校舎の建設など、教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備を進める。
- 北陸新幹線新高岡駅や主要観光地などにおける広域観光案内所の運営支援や、飛越能エリアの広域周遊の促進に資する「世界遺産バス」「ぶりにかにバス」等の観光路線バスの運行支援など広域観光の拠点化を推進する。「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会の開催を契機とし、富山湾の国際的なブランド価値の向上や国内外からの誘客促進を図るため、富山湾岸サイクルツーリズムの推進、新湊マリーナの強化、クルーズ客船の誘致推進・受入態勢の整備・充実等に取り組む。
- 高岡テクノドームについて、北陸新幹線の敦賀開業等に向け、新たなコンベンションニーズや 5G など最先端技術に対応した展示機能や、若者や親子連れが集い、交流できる機能を備えた、魅力ある別館の整備に取り組み、県西部地域の活性化につなげる。
- 世界文化遺産登録を目指す「近世高岡の文化遺産群」や、ユネスコ無形文化遺産に登録された高岡御車山祭の御車山行事等の魅力アップと情報発信などの取組みを推進する。また、高岡市金屋町山町筋、射水市内川の水辺景観など、歴史的・伝統的なまち並みや美しい景観など地域の個性を活かした魅力的なまちづくり推進する。
また、首都圏等からの移住者に対する支援金交付事業のほか、県が指定した「定住者受入モデル地域」（高岡市金屋地域、氷見市速川地域）における空き家を活用した宿泊体験や交流施設整備支援、意欲ある地域住民による移住者受入の総合的支援により、県外からの移住の促進を図る。

【基本目標 3】女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

- 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、ワンストップで人材確保を支援する「富山県人材活躍推進センター」の創設等により、多様な人材確保を目指す。女性が輝いて働ける環境づくりとしては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業の計画策定の支援等を通じて、企業等における女性の活躍推進や女性人材育成、女性の再就職支援等に取り組む。また、元気な高齢者の活躍支援として、「とやまシニア専門人材バンク」における専門的知識・技術等を有する高齢者と企業とのマッチングをはじめとするシニア活躍に向けた総合支援などに取り組む。
- 外国人材の活躍環境の整備や、多文化共生の地域づくりを進めるとともに、県立大学にお

けるアセアン地域等からの優秀な外国人留学生の受入を促進するなど、企業の海外事業展開のための人材確保を推進する。

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- 国際拠点港湾伏木富山港について、クレーン設備の充実等を通じた大型化する船舶の入出港や荷役作業の円滑化に必要な港湾施設整備など、日本海側の「総合的拠点港」にふさわしい港湾機能・物流ネットワークの充実を推進する。
- シベリア・ランド・ブリッジについて、輸送日数の14日程度への短縮や安定化に向けて輸送実験を進めるほか、国内輸送費への助成制度の創設、アドバイザーの配置等によりロシア・欧州向け貨物の集荷を促進する。
- 東海北陸自動車道の全線4車線化の早期実現に向け、国などに積極的に働きかけるなど、岐阜県や両県の沿線市町村等とも連携した取組みを実施する。
- LRT化など、城端線・氷見線の活性化方策の検討を沿線四市と連携して進めるほか、JR城端線の増便試行の支援など、新高岡駅や高岡駅を核とした公共交通ネットワーク（北陸新幹線、JR城端線、JR氷見線、あいの風とやま鉄道、万葉線、バス等）や利便性の高い道路ネットワークの整備・充実を図る。
- 地域の賑わいを創出するため、多様な主体が連携した商店街の魅力向上を図る取組みを支援するとともに、豊かで魅力ある中山間地域の実現を目指し、「とやま帰農塾」などの農山漁村体験等により交流・応援（関係）人口の拡大を図る。また、「連携中枢都市圏」の形成などの市町村間連携や、県と市町村、官民間の連携に取り組む市町村を支援する。
- 地域医療、地域の保健・福祉サービスを担う人材の確保・育成や、本県発祥の富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみ支え合う仕組みづくりを推進し、今後の要介護者・認知症高齢者の増加を見据え、地域密着型サービスなどきめ細かな介護サービス基盤を整備する。
- 高岡児童相談所の移転改築など、児童相談施設の機能充実や相談体制の強化、児童虐待への対応力を強化する。
- 地域社会を担う人づくりでは、県立高校において、高度な英語力を持ち世界で活躍するグローバル人材の育成を図るとともに、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりのライフステージに応じた多様な学習機会を充実させる。また、ユネスコ無形文化遺産や地域の文化資産などの魅力を情報発信するなど、ふるさと学習の振興を図る。
また、大伴家持と越中万葉の普及啓発などによるふるさと文学の振興など、県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、世界に誇ることのできる質の高い文化を創造・発信する。

とやま呉西圏域都市圏の取組み

- 富山県西部6市は、圏域の歴史的なつながりやこれまでの広域的な連携を踏まえ、平成28年10月に連携中枢都市圏「とやま呉西圏域」を形成した。これまで各市が進めてきた各種施策の充実・強化、拠点形成を活かした新たな取組み、さらに、各市の総合戦略における人口減少対策を網羅的に進めることにより、将来にわたり圏域の経済成長を支え、住民の幸せを実現することを目指している。
- この連携協約締結以降、5年間の都市圏ビジョンに基づき、こども医療費助成方法の統一化、異業種交流の促進、広域的な観光PRや観光商品の造成、大学と連携した地域課題の研究など、様々な分野で事業を実施しており、これまでの取組みの成果等を踏まえ、令和3

年度からの次期ビジョンを策定することについて合意されている。

- 県としても、引き続き、都市圏ビジョンに掲げられた施策の推進、調整を担うとやま呉西圏域連携推進協議会への参画に加え、市町村連携推進モデル事業などを通じて都市圏の取組みを支援していく。

中核中核都市（高岡市・射水市）

- 国は、東京一極集中の税制には各地方のエンジンとも言える中核・中核都市の活性化が極めて重要だとして、その支援と再生に取り組む方針を平成30年7月に示した。同年12月には、「中核中核都市」の範囲が、政令指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在市及び連携中核都市圏のうち昼夜間人口比率が概ね1.0未満の都市を除いたものとされたことから、県西部地域においては高岡市及び射水市が該当することとなった。
- 中核中核都市は、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮することが期待されており、省庁横断支援チームによるハンズオン支援、地方創生推進交付金による支援等が実施される。

④砺波地域 一砺波市、小矢部市、南砺市一

砺波地域の特色・強み

○産業

- ・電子部品や一般機械、繊維等の産業が集積。
- ・井波彫刻等の伝統産業も発達。

○観光・交通

- ・世界文化遺産・五箇山合掌造り集落や井波・城端の門前町、俱利伽羅源平古戦場、城端曳山祭など、多くの歴史的・文化的な観光資源を有する。
- ・東海北陸自動車道、能越自動車道等の交通基盤整備に伴う東海・飛騨地方、石川県、福井県等との交流拠点。

○農林水産

- ・チューリップ球根、干柿、種もみ、タマネギ、ハトムギなどの全国的な知名度を誇る農林水産品を有する。

砺波地域における具体的施策の推進

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- とやまマリッジサポートセンターの支援などを通じて、結婚を希望する独身男女の出会いの場を提供する取組みなどについて、県、市、企業・団体等による結婚支援事業の連携強化、充実を図る。
また、周産期保健医療体制の整備、不妊症・不育症対策の推進など、妊娠、出産、健やかな子どもの成長への切れ目のない支援を実施する。
- 砺波地域には近年は大型商業施設（三井アウトレットパーク北陸小矢部）等の女性が多く働く企業が進出している。こうした特性を踏まえ、働く女性が子どもを生み・育てやすい環境整備のため、延長保育や病児・病後児保育、放課後児童クラブなど多様な保育・子育て支援サービスの充実や、子育て家庭の医療費や保育料、教育費など経済的負担の軽減、従業員の子育て支援を積極的に行う企業の表彰等をはじめとする仕事と子育ての両立支援に取り組むとともに、働き方改革を県民運動として展開。

【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- 砺波地域でこれまで培われてきた電子部品や一般機械、繊維、飲料などの分野における高いものづくり技術を活かし、産学官連携による研究開発を推進するとともに、ヘルスケア分野等の企業連携を強化し、地域産業の振興や雇用の創出を図る。
- 生活工学研究所の「ヘルスケア製品開発棟」を活用した、試作品開発から新事業の創出までを支援。
- 井波彫刻、庄川挽物木地、五箇山和紙などの伝統産業におけるブランド力向上、世界・全国への情報発信等を推進する。
- 平成27年度税制改正で雇用効果が大きい本社機能や研究開発拠点を強化・拡充する企業を支援するために創設された「地方拠点強化税制」を活用した企業の地方移転・研究開発拠点整備等を推進する。
- 農林水産業については、タマネギやハトムギなど1億円産地づくりを推進し、高品質で競争力のある農産物の生産及び生産性の向上を図る。高性能林業機械の導入支援等により、

生産性の向上や労働の軽減、安全確保を図り、林業・木材産業の振興を目指す。

- ユネスコ無形文化遺産に登録された城端神明宮祭等の魅力アップと情報発信などの取組みを推進する。また、井波・城端地区、散居村など、歴史的・伝統的なまち並みや美しい景観など地域の個性を活かした魅力的なまちづくり推進する。

また、首都圏等からの移住者に対する支援金交付事業のほか、県が指定した「定住者受入モデル地域」（南砺市城端地域・利賀地域）における空き家を活用した宿泊体験や交流施設整備支援、意欲ある地域住民による移住者受入の総合的支援により、県外からの移住の促進を図る。

【基本目標3】女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

- 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、ワンストップで人材確保を支援する「富山県人材活躍推進センター」の創設等により、多様な人材確保を目指す。女性が輝いて働ける環境づくりとしては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業の計画策定の支援等を通じて、企業等における女性の活躍推進や女性人材育成、女性の再就職支援等に取り組む。また、元気な高齢者の活躍支援として、「とやまシニア専門人材バンク」における専門的知識・技術等を有する高齢者と企業とのマッチングをはじめとするシニア活躍に向けた総合支援などに取り組む。
- 外国人材の活躍環境の整備や、多文化共生の地域づくりを進めるとともに、県立大学におけるアセアン地域等からの優秀な外国人留学生の受入を促進するなど、企業の海外事業展開のための人材確保を推進する。
- グローバル競争に勝ち抜くチューリップ球根生産の確立に向けたチューリップ球根栽培用ロボットの開発などにより、農業の生産性向上を図る。

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- LRT化など、城端線・氷見線の活性化方策の検討を沿線四市と連携して進めるほか、JR城端線の増便試行の支援など地域内の移動、隣接する石川県や岐阜県との移動も含めた公共交通ネットワーク（JR城端線、あいの風とやま鉄道、バス等）の充実を図る。
- 東海北陸自動車道の全線4車線化の早期実現に向け、国などに積極的に働きかけるなど、岐阜県や両県の沿線市町村等とも連携した取組みを実施する。
- 地域の賑わいを創出するため、多様な主体が連携した商店街の魅力向上を図る取組みを支援するとともに、豊かで魅力ある中山間地域の実現を目指し、「とやま帰農塾」などの農林漁業体験等により交流・応援（関係）人口の拡大を図る。また、「連携中枢都市圏」の形成などの市町村間連携や、県と市町村、官民間の連携に取り組む市町村を支援する。
- 地域医療、地域の保健・福祉サービスを担う人材の確保・育成や、本県発祥の富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみ支え合う仕組みづくりを推進し、今後の要介護者・認知症高齢者の増加を見据え、地域密着型サービスなどきめ細かな介護サービスを整備する。
- 地域社会を担う人づくりでは、県立高校において、高度な英語力を持ち世界で活躍するグローバル人材の育成を図るとともに、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりのライフステージに応じた多様な学習機会を充実させる。また、ユネスコ無形文化遺産や地域の文化資産などの魅力を情報発信するなど、ふるさと学習の振興を図る。

また、大伴家持と越中万葉の普及啓発などによるふるさと文学の振興や、利賀芸術公園を中心とした世界的舞台芸術の拠点づくりなど、県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、世界に誇ることのできる質の高い文化を創造・発信する

とやま呉西圏域都市圏の取組み

- 富山県西部6市は、圏域の歴史的なつながりやこれまでの広域的な連携を踏まえ、平成28年10月に連携中枢都市圏「とやま呉西圏域」を形成した。これまで各市が進めてきた各種施策の充実・強化、拠点形成を活かした新たな取組み、さらに、各市の総合戦略における人口減少対策を網羅的に進めることにより、将来にわたり圏域の経済成長を支え、住民の幸せを実現することを目指している。
- この連携協約締結以降、5年間の都市圏ビジョンに基づき、こども医療費助成方法の統一化、異業種交流の促進、広域的な観光PRや観光商品の造成、大学と連携した地域課題の研究など、様々な分野で事業を実施しており、これまでの取組みの成果等を踏まえ、令和3年度からの次期ビジョンを策定することについて合意されている。
- 県としても、引き続き、都市圏ビジョンに掲げられた施策の推進、調整を担うとやま呉西圏域連携推進協議会への参画に加え、市町村連携推進モデル事業などを通じて都市圏の取組みを支援していく。

〈参考〉とやま未来創造県民会議・施策等評価会議等

○会議開催状況

【とやま未来創造県民会議】

日程	区分	主な会議内容
令和元年7月26日	第7回	・「第2期とやま未来創生戦略（仮称）」策定の方向性
令和元年10月28日	第8回	・「第2期とやま未来創生戦略（仮称）」素案
令和2年3月10日	第9回	・現行戦略の施策等の評価 ・「とやま新幹線延伸戦略（仮称）」（案） ・「とやま未来創造青年プロジェクトチーム」の政策提言 ・「第2期とやま未来創生戦略」（案）
令和3年3月29日	第10回	・「第2期とやま未来創生戦略」改訂（案）

【新幹線延伸戦略検討委員会】

日程	区分	主な会議内容
令和元年8月19日	第1回	・開業効果の検証、戦略の検討の方向
令和元年12月3日	第2回	・意識調査、アンケート調査結果の概要、素案の検討
令和2年2月13日	第3回	・最終案とりまとめ

【とやま未来創造青年プロジェクトチーム】※会合の間もSNSの活用や自主ミーティング等により議論を深化

日程	区分	主な会議内容
令和元年9月11日	第1回	・グループディスカッション（本県の現状と課題分析、論点の洗い出し）
令和元年10月10日	第2回	・グループディスカッション、グループ間クロスディスカッション（政策提言の方向性決定）
令和2年1月14日	第3回	・知事への政策提言
令和2年3月19日	第4回	・戦略最終案に関する意見交換

【とやま未来創生戦略施策等評価会議】

日程	区分	主な会議内容
令和元年12月16日	第4回	・現行戦略のH30年度施策等の評価 ・地方創生関係交付金の検証
令和2年11月12日	第5回	・第1期戦略の施策等の最終評価 ・地方創生関係交付金の検証

○とやま未来創造県民会議 委員名簿（令和3年3月現在）

	所属及び役職	氏名
会長	富山県知事	新田 八朗
副会長	黒部商工会議所顧問	吉田 忠裕
副会長	富山県商工会議所連合会長、公益社団法人とやま観光推進機構会長	高木 繁雄
副会長	高岡商工会議所相談役	川村 人志
委員 (五十音順)	NPO法人地域交流センター理事、株式会社ワールドリーデザイン代表取締役	明石 あおい
	富山県商工会連合会長	石澤 義文
	富山県農業協同組合中央会代表理事会長	伊藤 孝邦
	富山県森林組合連合会長	伊東 尚志
	とやま起業未来塾特別顧問	稲垣 晴彦
	富山県銀行協会会長	庵 栄伸
	富山県婦人会長	岩田 繁子
	富山県PTA連合会副会長	大西 ゆかり
	黒部市長	大野 久芳
	富山県漁業協同組合連合会長	尾山 春枝
	一般社団法人富山県経営者協会会長	金岡 克己
	富山大学顧問・名誉教授	神川 康子
	一般社団法人富山県芸術文化協会会長	木下 晶
	富山広告協会理事長	駒澤 信雄
	富山県商工会議所女性会連合会長	近藤 裕世
	富山大学学長	齋藤 滋
	富山県立大学学長	下山 勲
	富山県中小企業団体中央会長	高田 順一
	高岡市長	高橋 正樹
	南砺市長	田中 幹夫
	連合富山会長	辻 政光
	富山地方鉄道株式会社代表取締役社長	辻川 徹
	一般社団法人富山県薬業連合会長	中井 敏郎
	上市町長	中川 行孝
	富山県民生委員児童委員協議会副会長	中才 美喜子
	宇奈月温泉かたかご会会長	濱田 昌子
	東日本旅客鉄道株式会社北陸営業センター所長	日野 淳一
	あいの風とやま鉄道株式会社代表取締役社長	日吉 敏幸
	西日本旅客鉄道株式会社金沢支社長	前田 洋明
	株式会社玄代表取締役	政所 利子
	全日本空輸株式会社富山支店長	宮本 一成
	富山経済同友会代表幹事	麦野 英順
	魚津市長	村椿 晃
	富山市長	森 雅志
日本青年会議所富山ブロック協議会長	米田 大樹	
特別委員 (五十音順)	東洋大学名誉教授	石井 晴夫
	慶應義塾大学経済学部教授	井手 英策
	北陸経済連合会会長	久和 進
	國學院大學教授、東京大学名誉教授	西村 幸夫
	JTIC.SWISS 代表	山田 桂一郎
アドバイザー (五十音順)	早稲田大学創造理工学部教授	後藤 春彦
	日本総合研究所 調査部 主席研究員	藻谷 浩介

〇とやま未来創生戦略施策等評価会議 委員名簿（令和2年11月現在）

区分	所属団体名等	氏名
会長	富山大学顧問	遠藤 俊郎
会長代理	一般社団法人富山県薬業連合会長	中井 敏郎
委員 (五十音順)	加越能バス株式会社代表取締役社長	稲田 祐治
	高岡商工会議所女性会長	今川 美千子
	富山市副市長	今本 雅祥
	黒部商工会議所会頭	川端 康夫
	高岡市副市長	河村 幹治
	地域女性ネット高岡会長	小泉 弘子
	株式会社コージン会長	小柴 順子
	魚津市副市長	四十万 隆一
	とやま起業未来塾起業アドバイザー (株式会社CKサンエツ代表取締役社長)	釣谷 宏行
	株式会社トヨックス代表取締役	中西 誠
	宇奈月温泉かたかご会会長	濱田 昌子
	富山商工会議所副会頭	山田 岩男
	富山信用金庫理事長 (富山県信用金庫協会会長)	山地 清
	公益社団法人新川青年会議所理事長	吉森 裕晃

〇とやま未来創造青年プロジェクトチーム 委員名簿（令和2年3月現在）

（五十音順）

団体名		氏名
代表 幹事	富山トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長	品川 祐一郎
	富山県酒造組合会長	榊田 隆一郎
	有限会社中央ケアサポート 代表取締役社長	水上 克美
代表 副幹事	株式会社石金精機 代表取締役	清水 克洋
	株式会社ブルーコムブルー 代表取締役	松田 英昭
	株式会社ワプラス 代表取締役	村上 宏康
委員	一般社団法人moribio 森の暮らし研究所 代表理事	江尻 美佐子
	Lattice work 代表	大島 紀明
	cocomama 代表	大島 恵
	株式会社アグリたきもと 代表取締役	海道 瑞穂
	鹿熊工業株式会社 代表取締役	鹿熊 洋一
	有限会社土遊野 代表取締役	河上めぐみ
	農事組合法人 たてやま営農組合事務局長	坂井 真信
	MPO法人立山クラフト舎 代表理事	佐藤 みどり
	キュアコード株式会社 代表取締役	土田 史高
	株式会社ナガエプリュス非常勤取締役 一般社団法人インバウンド観光総研顧問	鶴本 晶子
	株式会社能作 専務取締役	能作 千春
	富山県漁協青年部連合会長	野口 和宏
	株式会社OZ Links 代表取締役	原井 紗友里
	富山県民間保育連盟青年部長	古本 達也
	前田薬品工業株式会社 代表取締役社長	前田 大介
	TENKIN NOTE代表	松田 悠
	富山県オペラ協会 副会長	丸山 美由紀
	株式会社コラリアルチザンジャパン 代表取締役	山川 智嗣
	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科2年	岩田 尚也
	富山県立大学博士前期課程生物工学専攻1年	谷 美沙季

〈参考〉戦略策定への県民参加

○県政世論調査

施策に関する人口の自然増減・社会増減の観点からの県民ニーズ等を把握するため、意識調査を実施（設問のうちの一部）

調査期間と対象	令和元8月～9月 県内に居住する満18歳以上の男女2,000人
回 答	1,548人

○パブリックコメント

「第2期とやま未来創生戦略」（案）について、県民からの意見募集を行った。

募集期間	令和2年2月21日～令和2年3月12日
応募件数	7件（3名）

○知事のタウンミーティング

戦略に県民の声を反映するため、知事が直接県民と対話するタウンミーティングを県内4会場で実施

新川会場	令和元年10月6日	ホテルグランミラージュ	意見5名（参加100名）
砺波会場	令和元年11月17日	TONAMI 翔凜館	意見5名（参加200名）
富山会場	令和元年12月7日	富山県民会館	意見8名（参加130名）
高岡会場	令和元年12月22日	高岡商工ビル	意見6名（参加120名）

※「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」のテーマとあわせて開催

「第2期とやま未来創生戦略」KPI一覧

基本 目標	基本的 方向	KPI(重要業績評価指標)	基準(H30)	目標値(R6)	KPI 番号
1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備					
1 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進					
ア 結婚・妊娠・出産支援					
	平均初婚年齢	夫31.0歳 妻29.3歳		引き下げる	1
	未婚率(25歳～29歳)	男性73.6%(H27) 女性59.4%(H27)		引き下げる	2
	未婚率(30歳～34歳)	男性47.9%(H27) 女性32.6%(H27)		引き下げる	3
	妊娠11週以下での妊娠の届出率	93.4%		100%を目指す	4
	3歳児健康診査受診率	97.7%		100%を目指す	5
イ 家庭・地域における子育て支援					
	病児・病後児保育実施箇所数	147箇所		171箇所	6
	放課後児童クラブ実施箇所数	272箇所		313箇所	7
	「とやまっ子 子育て応援券」の利用率	88.7%		90%	8
ウ 職場における子育て支援					
	従業員51人～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合	92.10%		極力100%	9
2 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進					
ア 働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進					
	「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数	145団体		200団体	10
イ 男性の家事・育児参画の推進					
	6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間	夫65分(H28) 妻441分(H28)		夫 引き上げる 妻 引き下げる	11
2 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進					
1 産業・地域経済の活性化					
ア 富山の強みを活かした成長産業の育成					
	医薬品生産金額	6,246億円 (国内シェア9%)		8,000億円 (国内シェア10～12%)	12
	バイオ関連商品の年間売上高	78.2億円		100億円	13
	機械・金属・電子部品の製造品出荷額	1兆4,646億円(H29)		1兆6,500億円	14
	産学官連携によるコンソーシアム(アルミコンソーシアム及びヘルスケアコンソーシアム)に係る研究(技術)開発件数	4件		15件	15
	従業者1人当たり付加価値額(製造業)	1,089万円 (H29)		1,295万円	16
	年間産学官共同研究件数	386件		416件	17
	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数(累計)	44件		56件	18
	ものづくり人材の育成人数	406人		480人	19
イ 中小・小規模企業の振興					
	県内中小企業(製造業)の従業者1人あたりの付加価値額	965万円 (H29年度)		1,198万円	20
	首都圏をはじめとする県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額実績	約8.3億円/年 (H26～H29平均)		約8.5億円/年 (H30～R5平均)	21
	海外著名展示会出展企業数	8事業者		20事業者	22
	「富山プロダクツ」選定商品数	318件		400件	23
	海外販路開拓に関するサポート件数	108件		110件	24

ウ 企業立地等の促進			
企業立地件数	61件/年 (H27~H30平均)	68件/年	25
特定業務施設整備計画認定企業における認定件数	18件	37件 (H27~R3累計)	26
若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	64.1% (H27)	64.8%以上	27
エ 農林水産業の振興			
【農業】			
富山県の農業産出額	651億円	725億円	28
45歳未満の新規就農者数	62人	60人以上	29
経営面積50ha以上の農業経営体数	128経営体	190経営体	30
6次産業化の販売額	115億円	150億円	31
農村女性起業数	185件	220件	32
【林業】			
県産材生産量	9万7,000m ³	13万5,000m ³	33
林業就業者数	441人	450人	34
【水産業】			
沿岸漁業の生産量	22,770t/年(H21~H30)	23,500t/年	35
漁業就業者のうち若手就業者(40歳未満)の構成割合	28.50%	32%	36
県産6魚種及び栽培漁業対象種の産出額(税抜)	39億6900万円 (H29)	53億1100万円	37
水産エコラベルの認証数	0件	10件	38
【輸出促進】			
農林水産物の輸出に取り組む事業者数	40社	50社	39
オ 環境・エネルギー産業の育成			
SDGsの県民認知度	21%(H31)	40%以上	40
一般廃棄物再生利用率	26.5%(H29)	28%以上(R8)	41
産業廃棄物減量化・再生利用率	95.5%(H29)	97%以上(R8)	42
県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	48件	55件	43
温室効果ガス排出量の削減率	3.8%増加(H28) [H17年度比]	30%削減(R12)に向けて減少 させる[H25年度比]	44
事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14年度比)	23.9%削減	34%削減(R8)	45
小水力発電所の整備箇所数	48箇所	58箇所	46
県内初の地熱発電所(バイナリー式発電含む)の建設	-	1箇所以上の事業計画策定	47
2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり			
ア 若者・女性の就業支援・県内定着の促進			
県内大学等新規学卒者の県内就職率	61.3%	67.5%以上	48
県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	18.1%	20%	49
管理的職業従事者に占める女性の割合	7.6%	12.6%	50
専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	13.6% (H27)	15.8%	51
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	216事業所	290事業所	52
イ 高等教育機関の魅力向上			
競争的資金(科学研究費)の獲得数	483件	2,500件(5か年累計)	53
県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	71件	110件	54
県立大学の公開講座受講者数	283人	340人 (R2~6年度平均)	55

ウ 地域の魅力創生			
県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	22.1%	30%	56
令和新时代まちづくり推進事業のモデル地域数	-	15地域	57
地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数	57法人	62法人	58
住みよさランキング(東洋経済新報社)	50位以内に5市	増加させる	59
3 観光の振興			
ア 選ばれ続ける観光地づくり ※R2年度に新たな「富山県観光振興戦略プラン」を策定することを勘案して設定			
観光消費額 (対象:宿泊客及び日帰り客、来訪目的:観光及びビジネス)	1,494億円	引き上げる	60
延べ宿泊者数	3,780千人	引き上げる	61
旅行者満足度	72.5%	引き上げる	62
延べ外国人宿泊者数	300千人	引き上げる	63
コンベンション参加者数	108,958人	引き上げる	64
イ 富山のブランドカアップ			
アンテナショップへの来店者数	69.1万人	75万人	65
「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	22,326万円/年	24,000万円/年	66
「べつばら富山」商品の売上額	13,073万円/年	16,600万円/年	67
4 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等			
ア 移住・定住の環境づくり			
県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数及び学生Uターン者数	905人	1,200人	68
移住希望先ランキング(NPOふるさと回帰支援センター)	8位	5位以内	69
イ 応援人口の創出・拡大			
「とやま移住・応援人口創出事業」への参加者数	-	100名(累計)	70
ウ 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・還流につながる取組み支援			
「クラウドファンディング活用 発展型継業・起業支援事業」に基づく、県の支援プロジェクト件数	2件	50件(累計)	71
3 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上			
1 若者や女性が輝いて働ける環境づくり			
ア 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり			
とやま起業未来塾修了生の創業等済率	71.3%	72%	再掲
とやま観光未来創造塾の認定ガイド数(累計)	100人	160人	再掲
イ 様々な分野で活躍できる女性人材育成			
審議会等における女性委員の割合	38.0%	40%以上60%以下	72
ウ 女性の再就職支援			
30歳から34歳の女性の就業率	79%(H27)	85.6%	73
職業訓練修了者における女性の就職率	80.4%	80%以上	74
2 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現			
ア 元気な高齢者が活躍するための支援			
65歳から69歳の就業率(65~69歳の人口に占める就業者の割合)	47.2%	47.2%以上	75
エイジレス社会リーダー養成数(累計)	122人	280人	76
イ 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出			
障害者雇用率達成企業割合(法定雇用率を達成した企業の割合)	54.9%	54.9%以上	77

3 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり			
ア 外国人材活躍の促進			
県内外国人留学生の県内就職数	115人(H27.3卒業～H31.3卒業累計)	130人((R3.3卒業～R7.3卒業累計))	78
イ 外国人住民にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり			
アセアン留学生受入数	28人/年	30人/年	79
4 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上			
ア 多様な人材の確保			
富山県人材活躍推進センターを活用した就業者数	-	1,500人以上	80
イ ものづくり分野や観光分野などでの人材育成			
就業率(15～64歳の人口に占める就業者の割合)	77.8%	77.8%以上	81
とやま起業未来塾修了生の創業等済率	71.3%	72%	82
とやま観光未来創造塾の認定ガイド数(累計)	100人	160人	83
ウ 働き方改革を通じた労働生産性の向上			
県内中小企業(製造業)の従事者1人あたりの付加価値額	965万円(H29年度)	1,198万円	再掲
エ 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上			
年平均新設事業所数のうちサービス業の数	1,813件(H26～H28)	2,000件(R3～R6)	84
4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり			
1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり			
ア 陸・海・空の交通基盤整備			
北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	北陸新幹線長野・金沢間開業	令和5年度末までの開業	85
富山駅周辺の歩行者通行量	34,947人	38,000人	86
改良済みの道路延長	2213.7km	2217.9km	87
耐震対策を実施した橋梁数(第1次緊急通行確保路線)	0橋	5橋	88
伏木富山港の外貨コンテナ取扱個数	72,611TEU	103,600TEU	89
富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数	573,120人	601,200人	90
イ 快適で活力ある魅力的なまちづくり			
県内における5G基盤展開率	-	94.2%以上	91
中心市街地の歩行者通行量	富山市:47,181人 高岡市:17,517人	富山市:46,000人 高岡市:17,670人	92
県民一人当たりの小売業の年間商品販売額	-	1.10百万円/人	93
TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)の数	149	195	94
自治体クラウドを利用している市町村数	9市町村	13市町村	95
地域交通計画を策定している市町村数	9市町村	15市町村	96
幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	1.5時間から2時間程度	概ね1時間程度	97
全国相互利用可能な交通系ICカードの鉄軌道・バス数	2路線	できる限り増やす	98
ノンステップバス導入率	64.90%	80%	99

2 人生100年時代を見据えた人づくり

ア 健康寿命の延伸			
スポーツ指導者数(日本スポーツ協会に登録している公認スポーツ指導者数)	2,963人	3,000人	100
市町村がん検診受診率	21.1～32.6%(H29)	50%	101
自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	15.5人	14.4人以下(R8)	102
80歳(75～84歳)で20本以上の自分の歯を有する者の増加	44.9%(H29)	50%	103
イ 医療や福祉の充実			
地域における医療機関相互間のネットワーク化	医療圏別に整備	全県的に整備	104
人口10万人当たり医師数	267.4人	270人(R5)	105
認定看護師数	277人	425人	106
介護サービスにおける介護職員数	17,397人(H29)	21,400人	107
富山型デイサービス施設設置件数	130箇所	200箇所	108
ケアネット活動の取組み地区数	265地区	306地区	109
地域包括ケア活動の実践団体登録数	2,219団体	2,400団体	110
訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人当たり)	35.45人	45人	111
特別養護老人ホーム待機者数	1,798人	ゼロを目指して減少させる	112
認知症高齢者グループホームの床数	2,582床	2,744床(R2)	113
認知症サポーター養成講座修了者数	120,939人	15万人	114
障害者グループホーム利用者数	849人	910人(R2)	115
日中活動を支援する事業所利用者数	6,054人	6,622人(R2)	116
ウ 教育力の向上			
放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	99.5%	100%	117
児童生徒の朝食の欠食割合	小学5年生0.8% 中学2年生2.1%	限りなくゼロに近づける	118
小・中学校の保護者の親学び講座参加率	45.1%	50%	119
18歳・19歳の投票率	41.25%(H28)	増加させる	120
地区別幼児教育・小学校教育接続研修会参加率	54.7%	59%	121
児童生徒のICT活用を指導する能力	75.2%	85%	122
授業が分かると答える生徒の割合	64.1%	増加させる	123
全国学力・学習状況調査における正答率	全国トップクラス	現状以上	124
いじめの解消率	(小・中・高・特) 82.2%	限りなく100%に近づける	125
私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準(全国順位)	7位	全国上位(一桁)を維持	126
エ 未来を拓く人材育成			
将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小学校 84.2% 中学校 70.6%	増加させる	127
県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率	75.2%	80.0%	128
新規高校卒業生の県内就職率	95.3%	現状以上	129
新規高校卒業生の就職率	99.7%	100.0%	130
国民体育大会等の全国大会における入賞等の件数(野球・サッカー ベスト8以上、駅伝 20位以内)	33	48	131
ボランティア活動者(地域で継続的に活動している人口10万人当たりのボランティア数)	7,173人	7,000人程度を維持する	132
NPO法人認証数(累計)	378法人	410法人	133
オ リカレント教育の推進			
リカレント教育(学び直し)に取り組む県内社会人の割合	40.8% (H31)	43.3%	134

カ 生涯にわたる学びの推進			
県民カレッジ受講者数	11,200人(R1見込)	12,000人	135
公民館における地域課題の解決に向けた学びや自然体験・ふるさと学習への参加人数	-	8,400人	136
キ 「心の元気」を醸成する文化の振興			
県立美術館・高志の国文学館等の年間来館者数	927,000人(R1見込)	1,000,000人	137
富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	約460人	約600人	138
3 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり			
ア 豊かで快適な環境づくり			
ライチョウ生息数(立山地域)	295羽	295羽	139
外来植物除去活動参加者数(立山黒部アルペンルート沿線)	666人	850人	140
自然解説員(ナチュラリスト)認定者数	841人	950人	141
狩猟免許所持者数	1,304人	1,550人	142
大気及び水質に係る環境基準の達成率	100%	100%	143
環境保全活動への取組み者数(川や海的环境観察会等への参加者数)	3,677人	5,000人	144
環境美化活動参加者数	13万人	13万人以上	145
地下水揚水量の適正確保率	100%	100%	146
住宅の耐震化率	72%(H25)	89%	147
持ち家比率	78%(H27)	78%	148
エ 安全・安心の確保			
地域活動に参加している人の割合	57.2%	70.0%	149
食品表示が適正な店舗の割合	95.1%	100%	150
学校給食で年間に提供した野菜、果物等に占める県産食材の活用割合	20.7%	23%	151
カロリーやバランスを考慮して食事する県民の割合	60%	65%以上	152
県民1人1日当たりの食品ロス発生量	約110g(H28)	2030年までの半減を目指して減少させる。	153
自主防災組織の組織率	79.5%	89%	154
公共土木施設における長寿命化計画の見直し数(公共土木施設における長寿命化計画の策定数)	2施設	12施設	155
河川整備延長	421.5km	426.0km	156
土砂災害危険箇所の整備箇所数	623箇所	660箇所	157
犯罪発生率(人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	42.9件(R1)	40.9件	158
交通人身事故の発生件数(死者数)	2,353件(34人)(R1)	平成以降最少水準の定着を目指す	159
4 豊かで魅力ある中山間地域の実現			
ア 地域コミュニティの活性化			
中山間地域における地域運営組織数	15	55	160
イ 地域経済の活性化			
農林漁業等体験者数(延べ人数)	68,199人	72,200人	161
ウ 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保			
中山間地域におけるケアネット活動の取組地区数	103	117	162



富山県地方創生局ワンチームとやま推進室
地方創生・地域振興課（地方創生担当）
〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL076-444-4069 FAX076-444-4561